

平成 21 年 度

柏 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

柏 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見 1
公営企業会計決算審査意見 115

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

写

柏監第77号
平成22年8月20日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	吉井忠夫
柏市監査委員	酒井成浩
柏市監査委員	上橋泉
柏市監査委員	山田保夫

平成21年度柏市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査
の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された平成21年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出
します。

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

目 次

第1	柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 一般会計の財政状況	3
6	一般会計	4
	(1) 概要	4
	(2) 歳入	5
	(3) 歳出	21
7	特別会計	39
	(1) 国民健康保険事業	39
	(2) 下水道事業	43
	(3) 公設総合地方卸売市場事業	46
	(4) 老人保健事業	48
	(5) 公共用地取得事業	50
	(6) 駐車場事業	52
	(7) 介護老人保健施設事業	54
	(8) 介護保険事業	56
	(9) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	60
	(10) 学校給食センター事業	62
	(11) 母子寡婦福祉資金貸付事業	64
	(12) 後期高齢者医療事業	66
8	財産に関する調書	68
	(1) 公有財産	68
	(2) 物品	72
	(3) 債権	73
	(4) 基金	73
第2	柏市基金運用状況審査意見	75

1	審査の対象	7 5
2	審査の期間	7 5
3	審査の方法	7 5
4	審査の結果	7 5
5	基金運用状況	7 5
	(1) 柏市土地開発基金	7 5
	(2) 柏市交通事故被害者救済資金貸付基金	7 6
	(3) 柏市育英基金	7 6
	(4) 柏市芸術文化自主事業基金	7 7
第3	むすび	7 8
第4	決算審査資料	8 1
	付表1 総括表（一般会計・特別会計総額）	8 2
	付表2 一般会計決算額表（款別）	8 4
	付表3 財源別構成の年度間比較（一般会計）	8 8
	付表4 性質別経費の年度間比較（一般会計）	9 0
	付表5 市税科目別収入状況調	9 2
	付表6 国民健康保険事業特別会計決算額表（款別）	9 4
	付表7 下水道事業特別会計決算額表（款別）	9 6
	付表8 公設総合地方卸売市場事業特別会計決算額表（款別）	9 8
	付表9 老人保健事業特別会計決算額表（款別）	1 0 0
	付表10 公共用地取得事業特別会計決算額表（款別）	1 0 2
	付表11 駐車場事業特別会計決算額表（款別）	1 0 2
	付表12 介護老人保健施設事業特別会計決算額表（款別）	1 0 4
	付表13 介護保険事業特別会計決算額表（款別）	1 0 6
	付表14 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業 特別会計決算額表（款別）	1 0 8
	付表15 学校給食センター事業特別会計決算額表（款別）	1 1 0
	付表16 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額表（款別）	1 1 2
	付表17 後期高齢者医療事業特別会計決算額表（款別）	1 1 2

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「－」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

平成21年度柏市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成21年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成21年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成21年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成21年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成21年度老人保健事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成21年度公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成21年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成21年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成21年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成21年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成21年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成21年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成21年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成21年度財産に関する調書

2 審査の期間

平成22年6月1日から平成22年8月10日まで

3 審査の方法

平成21年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算計数と主管部課から提出された決算資料や関係書類との照合を行い、また、関係職員から説明を求め、さらに定期監査、例月現金出納検査等の結果を参考として慎重に審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された平成21年度柏市歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であり、予算の執行及び財務に関する事務についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

財産に関しては、財産台帳及び出納を記録した書類について、前年度との増減状況を照合審査した結果、適正に処理されており、計数は正確に表示されているものと認められた。

5 総括

(1) 決算規模

平成21年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入額が188,146,775千円で、前年度に比較して12,929,919千円増加している。また、歳出額も180,516,282千円で、前年度に比較して14,260,230千円増加している。

歳入歳出差引額は7,630,492千円となり、この中には翌年度へ繰り越すべき財源731,593千円（継続費通次繰越額136,318千円、繰越明許費繰越額550,956千円、事故繰越し繰越額44,319千円）が含まれているので、実質収支は6,898,899千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	21 年 度	20 年 度	19 年 度	21 年 度	20 年 度	19 年 度
一 般 会 計	(1,806) 118,139,653	(2,579) 103,536,181	(1,252) 98,474,908			
特 別 会 計	(21,097) 70,007,121	(24,594) 71,680,676	(17,369) 85,357,150			
合 計	(22,903) 188,146,775	(27,173) 175,216,856	(18,621) 183,832,058	114.1	105.1	98.3

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	21 年 度	20 年 度	19 年 度	21 年 度	20 年 度	19 年 度
一 般 会 計	112,743,402	97,834,790	93,210,291	115.2	105.0	96.9
特 別 会 計	67,772,880	68,421,262	82,214,961	99.1	83.2	109.7
合 計	180,516,282	166,256,052	175,425,252	108.6	94.8	102.5

(2) 普通会計の財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

なお、普通会計とは、本市では、一般会計に公共用地取得事業特別会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計及び母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を加えたものである。

区 分	21 年 度	20 年 度
財 政 力 指 数	1.016	1.027
経 常 収 支 比 率 (%)	96.6	94.3
公 債 費 比 率 (%)	14.8	14.1
実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.5	12.4

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は1.016で、前年度を0.011ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど、経常財源にゆとりが少ないと考えられている。おおむね75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は96.6%で、前年度を2.3ポイント上回っている。

ウ 公債費比率

財政構造の弾力性を判断する一指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常10%を超さない程度が望ましいとされ、15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号といわれている。

当年度の公債費比率は14.8%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

エ 実質公債費比率

公債費だけでなく、公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた財政構造の弾力性を判断する指標で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要とされている。

当年度の実質公債費比率は11.5%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

6 一般会計

(1) 概要

平成21年度における一般会計の決算状況は、予算現額が122,936,815千円（対前年度比率110.6%）に対し、歳入決算額が118,139,653千円（対前年度比率114.1%）、歳出決算額が112,743,402千円（対前年度比率115.2%）で、歳入歳出差引額（形式収支）は5,396,251千円となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源648,187千円を差し引いた実質収支は、4,748,064千円となった。

その状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	21 年 度		20 年 度		19 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	122,936,815	110.6	111,199,532	112.5	98,825,682	98.0
歳 入 決 算 額	118,139,653	114.1	103,536,181	105.1	98,474,908	98.3
歳 出 決 算 額	112,743,402	115.2	97,834,790	105.0	93,210,291	96.9
歳入歳出差引額	5,396,251	94.6	5,701,390	108.3	5,264,617	132.0
翌年度へ繰り越すべき財源	648,187	134.9	480,575	121.9	394,291	185.5
実 質 収 支 額	4,748,064	90.9	5,220,815	107.2	4,870,326	129.0
単年度収支額	△ 472,751	—	350,489	—	1,094,506	—

(2) 歳入

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21 年 度	122,936,815	126,382,000	(1,806) 118,139,653	467,426	7,776,727	96.1	93.5
20 年 度	111,199,532	116,296,155	(2,579) 103,536,181	285,835	12,476,718	93.1	89.0

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

歳入決算額は118,139,653千円で、予算現額に対する収入率が96.1%、調定額に対する収入率が93.5%、不納欠損額467,426千円、収入未済額7,776,727千円となっている。

歳入に占める自主財源と依存財源の構成比は、自主財源65.5%、依存財源34.5%で、前年度に比べ、自主財源が8.2ポイント低下している。

その状況は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	21 年 度			20 年 度			19 年 度		
	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比
自 主 財 源	77,360,126	101.4	65.5	76,312,911	103.9	73.7	73,457,482	107.0	74.6
依 存 財 源	40,779,528	149.8	34.5	27,223,269	108.8	26.3	25,017,426	79.4	25.4
合 計	118,139,653	114.1	100.0	103,536,181	105.1	100.0	98,474,908	98.3	100.0

第1款 市 税

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	62,465,000	68,789,815	(1,806) 63,090,702	463,364	5,237,554	101.0	91.7
20 年 度	63,805,000	70,030,008	(2,579) 64,368,890	273,734	5,389,962	100.9	91.9

注：() 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

予算現額に対する収入率は101.0%、調定額に対する収入率は91.7%で、収入済額は、前年度に比較して1,278,188千円の減少となっている。

一般会計中、市税の占める割合は53.4%である。

各項別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
市 民 税	32,052,000	34,324,616	(1,303) 31,517,087	241,581	2,567,251	98.3	91.8
固 定 資 産 税	22,061,000	25,100,989	(359) 23,008,816	173,634	1,918,898	104.3	91.7
軽自動車税	279,000	326,395	(59) 282,261	5,101	39,091	101.2	86.5
市たばこ税	2,108,000	2,022,332	2,022,332	0	0	95.9	100.0
特別土地 保有税	1,000	235,128	0	0	235,128	0.0	0.0
事業所税	1,206,000	1,310,670	1,303,750	0	6,920	108.1	99.5
都市計画税	4,758,000	5,469,685	(86) 4,956,456	43,048	470,267	104.2	90.6
合 計	62,465,000	68,789,815	(1,806) 63,090,702	463,364	5,237,554	101.0	91.7

注：() 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

市税の年度別状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
		現年課税分		滞納繰越分		合 計			
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
21年度	68,789,815	62,098,243	97.9	992,459	18.5	63,090,702	91.7	463,364	5,237,554
20年度	70,030,008	63,305,845	98.1	1,063,045	19.4	64,368,890	91.9	273,734	5,389,962
19年度	69,667,579	62,417,387	97.9	1,232,009	20.8	63,649,396	91.4	524,525	5,494,911
18年度	64,196,292	57,099,429	97.7	888,286	15.4	57,987,715	90.3	288,546	5,921,173
17年度	61,989,080	54,801,987	97.8	1,066,968	18.0	55,868,956	90.1	331,850	5,790,665

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分は97.9%で0.2ポイント、滞納繰越分は18.5%で0.9ポイント、それぞれ低下している。全体でも91.7%と、0.2ポイント低下している。

また、不納欠損額は463,364千円で、前年度に比較して189,630千円増加し、収入未済額は5,237,554千円で152,408千円減少している。

今後とも収入率の向上に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	880,000	935,865	935,865	0	0	106.3	100.0
20年度	960,000	977,822	977,822	0	0	101.9	100.0

予算現額に対する収入率は106.3%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して41,957千円の減少となっている。

一般会計中，地方譲与税の占める割合は0.8%である。

各項目別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方揮発油 譲与税	138,000	151,070	151,070	0	0	109.5	100.0
自動車重量 譲与税	660,000	681,070	681,070	0	0	103.2	100.0
地方道路 譲与税	82,000	103,725	103,725	0	0	126.5	100.0
合 計	880,000	935,865	935,865	0	0	106.3	100.0

第3款 利子割交付金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	225,000	218,148	218,148	0	0	97.0	100.0
20年度	225,000	263,805	263,805	0	0	117.2	100.0

予算現額に対する収入率は97.0%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して45,657千円の減少となっている。

一般会計中，利子割交付金の占める割合は0.2%である。

第4款 配当割交付金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21 年 度	100,000	99,175	99,175	0	0	99.2	100.0
20 年 度	97,000	124,263	124,263	0	0	128.1	100.0

予算現額に対する収入率は99.2%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して25,088千円の減少となっている。

一般会計中，配当割交付金の占める割合は0.1%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21 年 度	50,000	51,280	51,280	0	0	102.6	100.0
20 年 度	100,000	41,321	41,321	0	0	41.3	100.0

予算現額に対する収入率は102.6%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して9,959千円の増加となっている。

一般会計中，株式等譲渡所得割交付金の占める割合は0.1%未満である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	3,102,000	3,427,308	3,427,308	0	0	110.5	100.0
20 年 度	3,072,000	3,247,461	3,247,461	0	0	105.7	100.0

予算現額に対する収入率は110.5%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して179,847千円の増加となっている。

一般会計中，地方消費税交付金の占める割合は2.9%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	22,000	24,745	24,745	0	0	112.5	100.0
20 年 度	22,000	24,807	24,807	0	0	112.8	100.0

予算現額に対する収入率は112.5%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して62千円の減少となっている。

一般会計中，ゴルフ場利用税交付金の占める割合は0.1%未満である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	328,000	366,023	366,023	0	0	111.6	100.0
20 年 度	520,000	549,182	549,182	0	0	105.6	100.0

予算現額に対する収入率は111.6%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して183,159千円の減少となっている。

一般会計中，自動車取得税交付金の占める割合は0.3%である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	135,000	140,505	140,505	0	0	104.1	100.0
20 年 度	135,000	138,835	138,835	0	0	102.8	100.0

予算現額に対する収入率は104.1%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して1,670千円の増加となっている。

一般会計中，国有提供施設等所在市町村助成交付金の占める割合は0.1%である。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	840,000	724,474	724,474	0	0	86.2	100.0
20年度	785,603	785,665	785,665	0	0	100.0	100.0

予算現額に対する収入率は86.2%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して61,191千円の減少となっている。

一般会計中，地方特例交付金の占める割合は0.6%である。

各項別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方特例 交付金	600,000	476,052	476,052	0	0	79.3	100.0
特別交付金	240,000	248,422	248,422	0	0	103.5	100.0
合 計	840,000	724,474	724,474	0	0	86.2	100.0

第11款 地方交付税

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	1,390,018	1,678,804	1,678,804	0	0	120.8	100.0
20年度	853,616	1,175,920	1,175,920	0	0	137.8	100.0

予算現額に対する収入率は120.8%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して502,884千円の増加となっている。

一般会計中，地方交付税の占める割合は1.4%である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	60,000	63,150	63,150	0	0	105.3	100.0
20 年 度	64,000	63,791	63,791	0	0	99.7	100.0

予算現額に対する収入率は105.3%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して641千円の減少となっている。

一般会計中，交通安全対策特別交付金の占める割合は0.1%である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	1,254,097	1,307,436	1,261,055	1,846	44,535	100.6	96.5
20 年 度	1,219,836	1,285,318	1,237,554	4,583	43,181	101.5	96.3

予算現額に対する収入率は100.6%，調定額に対する収入率は96.5%で，収入済額は前年度に比較して23,501千円の増加となっている。

一般会計中，分担金及び負担金の占める割合は1.1%である。

不納欠損額1,846千円の内訳は，老人福祉費負担金96千円，保育園費負担金1,750千円である。

収入未済額44,535千円の内訳は，老人福祉費負担金403千円，保育園費負担金44,131千円である。

公平な受益者負担の観点から，特に保育園費負担金については収入未済の解消に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21 年 度	2,339,164	2,314,249	2,234,877	1,833	77,538	95.5	96.6
20 年 度	2,384,210	2,389,246	2,312,885	1,470	74,891	97.0	96.8

予算現額に対する収入率は95.5%、調定額に対する収入率は96.6%で、収入済額は、前年度に比較して78,008千円の減少となっている。

一般会計中、使用料及び手数料の占める割合は1.9%である。

各項別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	1,337,248	1,357,075	1,282,610	1,108	73,356	95.9	94.5
手 数 料	1,001,916	957,175	952,267	725	4,182	95.0	99.5
合 計	2,339,164	2,314,249	2,234,877	1,833	77,538	95.5	96.6

不納欠損額1,833千円の内訳は、児童福祉使用料1,100千円、清掃手数料724千円等である。

収入未済額77,538千円の内訳は、児童福祉使用料15,732千円、住宅使用料57,366千円、清掃手数料4,131千円等である。

住宅使用料について、前年度と比較し3,707千円（対前年比106.9%）増加していることから、収入未済の発生防止策を検討され解消に努められたい。

第15款 国庫支出金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21 年 度	20,029,273	19,757,659	17,498,660	0	2,258,999	87.4	88.6
20 年 度	15,005,413	15,073,693	8,208,297	0	6,865,396	54.7	54.5

予算現額に対する収入率は87.4%，調定額に対する収入率は88.6%で，収入済額は、前年度に比較して9,290,363千円の増加となっている。

一般会計中，国庫支出金の占める割合は14.8%である。

各項別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国庫負担金	6,981,554	6,927,486	6,921,042	0	6,444	99.1	99.9
国庫補助金	12,596,339	12,414,932	10,181,377	0	2,233,555	80.8	82.0
国庫委託金	451,380	415,241	396,241	0	19,000	87.8	95.4
合 計	20,029,273	19,757,659	17,498,660	0	2,258,999	87.4	88.6

収入未済額2,258,999千円の内訳は，保育園費補助金126,504千円，道路維持費補助金59,324千円，道路新設改良費補助金204,710千円，河川改良費補助金92,800千円，都市計画総務費補助金203,649千円，街路事業費補助金107,400千円，公園費補助金61,820千円，小学校建設費補助金813,283千円，中学校建設費補助金204,655千円，保健安全給食費補助金53,500千円等である。

第16款 県支出金

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21 年 度	4,273,572	4,048,171	4,018,191	0	29,980	94.0	99.3
20 年 度	3,896,997	3,866,157	3,866,157	0	0	99.2	100.0

予算現額に対する収入率は94.0%，調定額に対する収入率は99.3%で，収入済額は、前年度に比較して152,034千円の増加となっている。

一般会計中，県支出金の占める割合は3.4%である。

各項目別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県 負 担 金	2,143,578	2,146,864	2,146,864	0	0	100.2	100.0
県 補 助 金	1,432,418	1,192,113	1,162,133	0	29,980	81.1	97.5
県 委 託 金	697,576	709,194	709,194	0	0	101.7	100.0
合 計	4,273,572	4,048,171	4,018,191	0	29,980	94.0	99.3

収入未済額29,980千円の内訳は，防災諸費補助金3,487千円，老人福祉費補助金26,250千円，健康増進費補助金243千円である。

第17款 財産収入

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	115,060	144,757	144,687	0	71	125.7	100.0
20年度	273,240	131,243	131,243	0	0	48.0	100.0

予算現額に対する収入率は125.7%、調定額に対する収入率は100.0%で、収入済額は、前年度に比較して13,444千円の増加となっている。

一般会計中、財産収入の占める割合は0.1%である。

各項別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用 収 入	56,887	58,312	58,241	0	71	102.4	99.9
財産売払 収 入	58,173	86,445	86,445	0	0	148.6	100.0
合 計	115,060	144,757	144,687	0	71	125.7	100.0

収入未済額71千円は、土地建物貸付収入である。

第18款 寄附金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	3,060	3,531	3,531	0	0	115.4	100.0
20年度	3,474	12,758	12,758	0	0	367.2	100.0

予算現額に対する収入率は115.4%、調定額に対する収入率は100.0%で、収入済額は、前年度に比較して9,227千円の減少となっている。

一般会計中、寄附金の占める割合は0.1%未満である。

第19款 繰入金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	1,893,909	1,893,909	1,893,909	0	0	100.0	100.0
20 年 度	645,729	645,729	645,729	0	0	100.0	100.0

予算現額に対する収入率は100.0%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して1,248,180千円の増加となっている。

一般会計中，繰入金の占める割合は1.6%である。

第20款 繰越金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	5,701,390	5,701,390	5,701,390	0	0	100.0	100.0
20 年 度	5,264,617	5,264,617	5,264,617	0	0	100.0	100.0

予算現額に対する収入率は100.0%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して436,773千円の増加となっている。

一般会計中，繰越金の占める割合は4.8%である。

第21款 諸収入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21 年 度	2,778,672	3,158,406	3,029,974	382	128,050	109.0	95.9
20 年 度	2,118,697	2,448,570	2,339,234	6,048	103,288	110.4	95.5

予算現額に対する収入率は109.0%，調定額に対する収入率は95.9%で，収入済額は，前年度に比較して690,740千円の増加となっている。

一般会計中，諸収入の占める割合は2.6%である。

各項別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金，加算 金及び過料	100,744	259,250	258,152	202	896	256.2	99.6
市預金利子	15,432	12,299	12,299	0	0	79.7	100.0
貸付金 元利収入	1,494,741	1,501,421	1,491,377	180	9,864	99.8	99.3
受託 事業収入	94,337	70,542	70,542	0	0	74.8	100.0
雑 入	1,073,418	1,314,895	1,197,604	0	117,290	111.6	91.1
合 計	2,778,672	3,158,406	3,029,974	382	128,050	109.0	95.9

不納欠損額382千円の内訳は，過料202千円，私立幼稚園入学準備金貸付金元金収入180千円である。

収入未済額128,050千円の内訳は，生活一時資金貸付金元金収入4,443千円，高等学校等入学準備金貸付金元金収入3,985千円，生活保護弁償金106,235千円，民生費雑入7,192千円，教育費雑入2,863千円等である。

特に生活保護弁償金の収入未済については，前年度に引き続き増加しているため，その解消に努められたい。

第22款 市 債

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	14,951,600	11,533,200	11,533,200	0	0	77.1	100.0
20 年 度	9,748,100	7,755,943	7,755,943	0	0	79.6	100.0

予算現額に対する収入率は77.1%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して3,777,257千円の増加となっている。

一般会計中，市債の占める割合は9.8%である。

収入済額11,533,200千円の内訳は，衛生債21,000千円，土木債2,754,500千円，消防債747,200千円，教育債899,900千円，合併特例債4,010,600千円，臨時財政対策債3,100,000千円である。

(3) 歳出

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	122,936,815	112,743,402	(87,350) 914,000	(517,949) 3,552,928	(42,889) 127,689	5,598,797	91.7
20年度	111,199,532	97,834,790	(88,030) 945,230	(386,303) 7,601,680	(6,242) 76,842	4,740,989	88.0

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

歳出決算額は112,743,402千円で、予算現額に対する執行率が91.7%、不用額が5,598,797千円となっている。

歳出に占める経費の構成比は、経常的経費が75.8%で前年度より3.0ポイント、義務的経費は48.5%で6.5ポイントそれぞれ低下しており、投資的経費は14.1%で4.2ポイント上昇している。

その状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	21年度			20年度			19年度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
経常的経費	85,478,680	110.9	75.8	77,089,479	104.4	78.8	73,840,546	100.7	79.2
義務的経費	54,658,779	101.5	48.5	53,828,084	102.5	55.0	52,530,896	99.5	56.4
投資的経費	15,879,666	163.4	14.1	9,718,631	135.0	9.9	7,198,175	87.7	7.7
その他の経費	11,385,056	103.3	10.1	11,026,680	90.6	11.3	12,171,569	83.2	13.1
合計	112,743,402	115.2	100.0	97,834,790	105.0	100.0	93,210,291	96.9	100.0

第1款 議会費

(単位：千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	668,201	626,224	0	0	0	41,977	93.7
20年度	673,572	651,369	0	0	0	22,202	96.7

執行率は93.7%で、支出済額は、前年度に比較して25,145千円の減少となっている。

一般会計中、議会費の占める割合は0.6%である。

議会費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	668,201	626,224	0	41,977	93.7

議会費は、626,224千円の支出済額である。

第2款 総務費

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
21年度	16,686,012	16,122,770	0	(5,227) 47,514	0	515,728	96.6
20年度	16,431,610	10,015,795	0	(2,447) 6,103,806	0	312,008	61.0

注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は96.6%で、支出済額は、前年度に比較して6,106,975千円の増加となっている。

一般会計中、総務費の占める割合は14.3%である。

総務費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	12,982,549	12,566,568	(5,227) 47,514	368,467	96.8
徴税費	2,328,537	2,266,750	0	61,788	97.3
戸籍住民 基本台帳費	882,268	858,624	0	23,644	97.3
選挙費	334,926	277,352	0	57,574	82.8
統計調査費	54,910	53,102	0	1,808	96.7
監査委員費	102,822	100,374	0	2,448	97.6
合計	16,686,012	16,122,770	(5,227) 47,514	515,728	96.6

注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

総務管理費12,566,568千円の支出済額の内訳は、一般管理費5,145,452千円、人事管理費65,063千円、文書広報費130,462千円、財政管理費26,703千円、会計管理費4,776千円、財産管理費5,995千円、企画費514,557千円、支所及び出張所費108,342千円、住居表示整備費2,947千円、防災諸費330,411千円、定額給付金給付事業費5,965,703千円、諸費266,156千円である。

徴税費2,266,750千円の支出済額の内訳は、税務総務費1,093,948千円、賦課徴収費1,172,801千円である。

戸籍住民基本台帳費は、858,624千円の支出済額である。

選挙費277,352千円の支出済額の内訳は、選挙管理委員会費98,275千円、選挙啓発費1,901千円、衆議院議員選挙費94,750千円、知事選挙費2,447千円、市長選挙費78,195千円、農業委員会委員選挙費1,784千円である。

統計調査費53,102千円の支出済額の内訳は、統計調査総務費33,424千円、諸統計調査費19,679千円である。

監査委員費は、100,374千円の支出済額である。

なお、繰越明許費繰越額47,514千円は、防災施設及び防災資機材の管理事業ほか4件である。

第3款 民生費

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	36,051,548	34,113,773	0	(26,340) 318,802	(7,145) 7,145	1,611,829	94.6
20年度	31,255,436	28,795,728	(8,801) 416,501	(216) 269,233	0	1,773,974	92.1

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は94.6%で，支出済額は，前年度に比較して5,318,045千円の増加となっている。

一般会計中，民生費の占める割合は30.3%である。

民生費の項別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	19,747,371	18,462,721	(17,872) 163,555	1,121,095	93.5
児童福祉費	10,805,390	10,159,925	(15,613) 162,392	483,073	94.0
生活保護費	5,498,767	5,491,127	0	7,640	99.9
災害救助費	20	0	0	20	0.0
合計	36,051,548	34,113,773	(33,485) 325,947	1,611,829	94.6

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

社会福祉費18,462,721千円の支出済額の内訳は，社会福祉総務費9,777,185千円，知的障害者福祉費264,023千円，知的障害者授産施設費214,948千円，老人福祉費397,564千円，老人福祉施設費135,592千円，福祉センター費11,233千円，市民施設費338,050千円，コミュニティ費887,463千円，国民年金事務費12,575千円，障害福祉費4,605,913千円，後期高齢者医療費1,818,173千円である。

児童福祉費10,159,925千円の支出済額の内訳は，児童福祉総務費264,717千円，母子福祉費997,417千円，児童福祉施設費602,653千円，児童措置費2,706,931千円，保育園費5,372,568千円，知的障害児施設費110,885千円，肢体不自由児施設費104,754千円である。

生活保護費5,491,127千円の支出済額の内訳は、生活保護総務費264,192千円、扶助費5,226,935千円である。

なお、繰越明許費繰越額318,802千円は、保育園施設整備事業ほか9件である。

事故繰越し繰越額7,145千円は、総合的な保健医療福祉施設整備事業に伴う電話設備工事である。

第4款 衛生費

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	11,275,605	10,446,551	0	(24,248) 124,850	0	704,204	92.6
20年度	10,617,059	9,991,652	0	0	0	625,407	94.1

注：（）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は92.6%で，支出済額は，前年度に比較して454,899千円の増加となっている。

一般会計中，衛生費の占める割合は9.3%である。

衛生費の項別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	5,246,999	4,594,133	(24,248) 124,850	528,016	87.6
清掃費	6,028,606	5,852,418	0	176,188	97.1
合計	11,275,605	10,446,551	(24,248) 124,850	704,204	92.6

注：（）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

保健衛生費4,594,133千円の支出済額の内訳は，保健衛生総務費1,677,084千円，予防費488,506千円，保健対策費865,134千円，環境衛生費144,727千円，環境対策費198,292千円，保健所総務費135,655千円，医薬費1,464千円，生活衛生費4,123千円，動物愛護管理費28,151千円，保健指導費134,038千円，健康増進費823,254千円，衛生検査費93,705千円である。

清掃費5,852,418千円の支出済額の内訳は，清掃総務費1,623,431千円，塵芥処理費3,688,680千円，ごみ処理施設整備費170,003千円，し尿処理費370,305千円である。

なお，繰越明許費繰越額124,850千円は，新型インフルエンザ対策ワクチン接種助成事業ほか1件である。

第5款 労働費

(単位:千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	95,471	86,058	0	0	0	9,413	90.1
20年度	83,536	70,133	0	0	0	13,403	84.0

執行率は90.1%で、支出済額は、前年度に比較して15,925千円の増加となっている。

一般会計中、労働費の占める割合は0.1%である。

労働費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	95,471	86,058	0	9,413	90.1

労働諸費は、86,058千円の支出済額である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	644,468	604,171	0	4,919	0	35,378	93.7
20年度	583,253	543,133	0	0	0	40,121	93.1

執行率は93.7%で、支出済額は、前年度に比較して61,038千円の増加となっている。
 一般会計中、農林水産業費の占める割合は0.5%である。
 農林水産業費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	644,068	603,771	4,919	35,378	93.7
林業費	400	400	0	0	100.0
合計	644,468	604,171	4,919	35,378	93.7

農業費603,771千円の支出済額の内訳は、農業委員会費21,414千円、農業総務費192,071千円、農業振興費224,919千円、畜産費38千円、農地費165,329千円である。
 林業費400千円の支出済額は、林業振興費である。
 なお、繰越明許費繰越額4,919千円は、手賀沼周辺資源等ニーズ調査事業である。

第7款 商工費

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	2,262,499	2,045,220	0	0	0	217,279	90.4
20年度	1,774,897	1,682,529	0	0	0	92,368	94.8

執行率は90.4%で、支出済額は、前年度に比較して362,691千円の増加となっている。

一般会計中、商工費の占める割合は1.8%である。

商工費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	2,262,499	2,045,220	0	217,279	90.4

商工費2,045,220千円の支出済額の内訳は、商工総務費237,487千円、商工振興費1,713,485千円、観光費4,319千円、消費者行政推進費59,978千円、産業振興費17,960千円、市場再整備費11,992千円である。

第8款 土木費

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	19,150,618	15,746,906	(11,700) 180,000	(340,785) 2,036,071	(22,944) 71,044	1,116,597	82.2
20年度	16,900,137	14,949,656	0	(268,600) 1,085,200	(5,432) 76,032	789,249	88.5

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は82.2%で，支出済額は，前年度に比較して797,250千円の増加となっている。

一般会計中，土木費の占める割合は14.0%である。

土木費の項別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	1,708,610	1,626,177	0	82,433	95.2
道路橋梁費	4,151,769	2,546,895	(110,906) 1,254,440	350,435	61.3
河川費	981,146	606,444	(63,056) 262,556	112,146	61.8
都市計画費	12,217,889	10,887,933	(201,467) 770,119	559,837	89.1
住宅費	91,204	79,458	0	11,746	87.1
合計	19,150,618	15,746,906	(375,429) 2,287,115	1,116,597	82.2

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

土木管理費1,626,177千円の支出済額の内訳は，土木総務費797,403千円，建築管理費51,492千円，交通安全対策費777,281千円である。

道路橋梁費2,546,895千円の支出済額の内訳は，道路橋梁総務費693,716千円，道路維持費427,457千円，道路新設改良費1,387,938千円，市民サービス対策事業費37,784千円である。

河川費606,444千円の支出済額の内訳は，河川総務費256,457千円，河川改良費349,987千円である。

都市計画費10,887,933千円の支出済額の内訳は，都市計画総務費5,783,920千円，

土地区画整理費331,858千円, 街路事業費1,271,870千円, 公園費3,500,285千円である。

住宅費79,458千円の支出済額は, 住宅管理費である。

なお, 継続費遡次繰越額180,000千円は, 柏駅東口歩行者専用嵩上式広場整備事業である。

繰越明許費繰越額2,036,071千円は, 市道01070号線外①道路拡幅事業ほか22件である。

事故繰越し繰越額71,044千円は, 市道01153号線外③道路拡幅事業ほか5件である。

第9款 消防費

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
21 年 度	6,821,231	6,658,525	0	0	0	162,706	97.6
20 年 度	5,622,418	5,225,940	(66,499) 298,099	0	(810) 810	97,569	92.9

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は97.6%で，支出済額は，前年度に比較して1,432,585千円の増加となっている。

一般会計中，消防費の占める割合は5.9%である。

消防費の項別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
消 防 費	6,821,231	6,658,525	0	162,706	97.6

消防費6,658,525千円の支出済額の内訳は，常備消防費4,724,771千円，非常備消防費105,334千円，消防施設費1,827,022千円，水防費1,398千円である。

第10款 教育費

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	15,245,910	12,471,443	(75,650) 734,000	(121,349) 1,020,772	(12,800) 49,500	970,195	81.8
20年度	12,368,047	11,423,468	(12,730) 230,630	(115,040) 143,440	0	570,509	92.4

注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は81.8%で、支出済額は、前年度に比較して1,047,975千円の増加となっている。

一般会計中、教育費の占める割合は11.1%である。

教育費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,655,428	1,574,441	0	80,987	95.1
小学校費	5,442,064	3,903,852	(80,179) 1,163,150	375,062	71.7
中学校費	1,959,645	1,575,698	(52,367) 283,714	100,233	80.4
高等学校費	1,257,006	945,075	(64,879) 258,258	53,673	75.2
幼稚園費	787,494	705,906	0	81,588	89.6
社会教育費	1,226,007	1,129,850	0	96,157	92.2
保健体育費	2,918,266	2,636,620	(12,373) 99,150	182,496	90.3
合計	15,245,910	12,471,443	(209,799) 1,804,272	970,195	81.8

注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

教育総務費1,574,441千円の支出済額の内訳は、教育委員会費4,926千円、事務局費973,857千円、教育指導費577,955千円、育英事業費17,399千円、諸費304千円である。

小学校費3,903,852千円の支出済額の内訳は、学校管理費1,033,597千円、教育振興費623,018千円、学校建設費2,247,237千円である。

中学校費1,575,698千円の支出済額の内訳は、学校管理費674,922千円、教育振興費330,062千円、学校建設費570,713千円である。

高等学校費945,075千円の支出済額の内訳は、学校管理費774,612千円、教育振興費77,460千円、学校建設費92,553千円、諸費450千円である。

幼稚園費は、705,906千円の支出済額である。

社会教育費1,129,850千円の支出済額の内訳は、社会教育総務費668,695千円、青少年対策費21,010千円、少年補導センター費10,707千円、公民館費108,441千円、視聴覚ライブラリー費3,045千円、図書館費268,188千円、市民ギャラリー費39,111千円、市史編さん費10,653千円である。

保健体育費2,636,620千円の支出済額の内訳は、体育総務費126,166千円、保健安全給食費2,111,051千円、体育施設費399,402千円である。

なお、継続費通次繰越額734,000千円は、風早南部小学校移転整備事業ほか1件である。

繰越明許費繰越額1,020,772千円は、小学校費の施設整備関係経費ほか10件である。

事故繰越し繰越額49,500千円は、北部地域小学校整備事業である。

第 1 1 款 公債費

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
21 年 度	13,687,957	13,578,802	0	0	0	109,155	99.2
20 年 度	14,471,037	14,234,073	0	0	0	236,964	98.4

執行率は99.2%で、支出済額は、前年度に比較して655,271千円の減少となっている。

一般会計中、公債費の占める割合は12.0%である。

公債費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
公 債 費	13,687,957	13,578,802	0	109,155	99.2

公債費13,578,802千円の支出済額の内訳は、元金11,594,782千円，利子1,983,791千円，公債取扱費230千円である。

第12款 諸支出金

(単位：千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	245,446	242,959	0	0	0	2,487	99.0
20年度	254,715	251,316	0	0	0	3,399	98.7

執行率は99.0%で、支出済額は、前年度に比較して8,357千円の減少となっている。
一般会計中、諸支出金の占める割合は0.2%である。

諸支出金の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土地開発 基金費	2,446	357	0	2,089	14.6
公共用地取 得事業費	243,000	242,603	0	397	99.8
合計	245,446	242,959	0	2,487	99.0

土地開発基金費は、357千円の支出済額である。

公共用地取得事業費は、242,603千円の支出済額である。

第13款 予備費

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額			計	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額		
21 年 度	300,000	177,388	△ 375,539	101,849	101,849
20 年 度	300,000	6,334	△ 142,519	163,815	163,815

予備費の充当額は375,539千円で、前年度に比較して233,020千円の増加となっている。
なお、款別充当額は、次のとおりである。

(単位:件,千円)

款	件 数	金 額	款	件 数	金 額
議 会 費	0	0	土 木 費	40	46,962
総 務 費	19	295,053	消 防 費	7	911
民 生 費	3	6,819	教 育 費	7	5,675
衛 生 費	37	20,120	公 債 費	0	0
労 働 費	0	0	諸 支 出 金	0	0
農林水産業費	0	0	合 計	113	375,539
商 工 費	0	0			

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	34,939,000	40,267,144	(11,798) 34,698,189	496,459	5,084,294	99.3	86.2
20年度	33,785,000	39,248,658	(13,795) 33,974,698	459,659	4,828,096	100.6	86.6

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

予算現額に対する収入率は99.3%，調定額に対する収入率は86.2%で、収入済額は、前年度に比較して723,491千円の増加となっている。

各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康 保 険 料	9,416,413	14,726,189	(11,798) 9,448,728	385,874	4,903,385	100.3	64.2
国民健康 保 険 税	30,249	318,445	26,951	110,585	180,909	89.1	8.5
一部負担金	40	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	7,512,065	7,725,784	7,725,784	0	0	102.8	100.0
療養給付費等 交 付 金	1,228,237	1,240,625	1,240,625	0	0	101.0	100.0
前期高齢者 交 付 金	7,105,133	7,105,134	7,105,134	0	0	100.0	100.0
県支出金	1,387,516	1,398,828	1,398,828	0	0	100.8	100.0
共同事業 交 付 金	4,028,425	3,516,335	3,516,335	0	0	87.3	100.0
財産収入	42	41	41	0	0	98.6	100.0
繰入金	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0	0	100.0	100.0

繰越金	782,701	782,701	782,701	0	0	100.0	100.0
諸収入	748,179	753,063	753,063	0	0	100.7	100.0
合計	34,939,000	40,267,144	(11,798) 34,698,189	496,459	5,084,294	99.3	86.2

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

国民健康保険料と国民健康保険税について、合算額により前年度と比較すると、調定額に対する収入率は、現年分が86.4%で0.9ポイント、滞納繰越分は12.4%で2.3ポイントそれぞれ低下し、全体では63.0%で1.0ポイント低下した。

(単位：千円，%)

区分	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		
		現年分 収入済額	収入率	滞納繰越分 収入済額	収入率			合計 収入済額	収入率
21年度	15,044,633	8,885,301	86.4	590,378	12.4	9,475,679	63.0	496,459	5,084,294
20年度	14,663,851	8,696,247	87.3	693,644	14.7	9,389,891	64.0	459,659	4,828,096
19年度	17,282,972	11,333,291	89.2	737,261	16.1	12,070,552	69.8	407,745	4,819,447
18年度	16,797,128	11,084,980	89.1	678,060	15.5	11,763,040	70.0	404,880	4,643,896
17年度	16,142,744	10,773,873	89.1	712,000	17.6	11,485,873	71.2	270,083	4,397,516

不納欠損額は496,459千円、収入未済額は5,084,294千円で、いずれも前年度に比べ増加している。

国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、収入率の向上と負担の公平性確保の観点から収入未済の解消に努められたい。

(歳出)

(単位:千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	34,939,000	34,180,823	0	0	0	758,177	97.8
20年度	33,785,000	33,191,997	0	0	0	593,003	98.2

執行率は97.8%で、支出済額は、前年度に比較して988,826千円の増加となっている。

各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	698,240	643,105	0	55,135	92.1
保険給付費	23,381,560	23,149,820	0	231,740	99.0
後期高齢者 支援金等	4,690,953	4,690,952	0	1	100.0
前期高齢者 納付金等	13,339	13,338	0	1	100.0
老人保健 拠出金	254,078	254,078	0	0	100.0
介護納付金	1,595,001	1,595,001	0	0	100.0
共同事業 拠出金	3,809,602	3,421,275	0	388,327	89.8
保健事業費	351,040	341,768	0	9,272	97.4
基金積立金	42	41	0	1	98.6
諸支出金	89,633	71,444	0	18,189	79.7
予備費	55,512	—	—	55,512	—
合計	34,939,000	34,180,823	0	758,177	97.8

総務費643,105千円の支出済額の内訳は、総務管理費516,058千円、徴収費123,639千円、運営協議会費449千円、趣旨普及費2,959千円である。

保険給付費23,149,820千円の支出済額の内訳は、療養諸費20,719,380千円、高額療養費2,192,245千円、出産育児諸費211,645千円、葬祭諸費26,550千円である。

後期高齢者支援金等は、4,690,952千円の支出済額である。

前期高齢者納付金等は、13,338千円の支出済額である。

老人保健拠出金は、254,078千円の支出済額である。

介護納付金は、1,595,001千円の支出済額である。

共同事業拠出金は、3,421,275千円の支出済額である。

保健事業費341,768千円の支出済額の内訳は、特定健康診査等事業費256,480千円、保健事業費85,288千円である。

基金積立金は、41千円の支出済額である。

諸支出金71,444千円の支出済額は、償還金及び還付加算金である。

(2) 下水道事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	16,829,939	16,147,756	(324) 15,419,241	17,973	710,866	91.6	95.5
20年度	17,034,381	16,924,783	(757) 16,337,860	19,974	567,705	95.9	96.5

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

予算現額に対する収入率は91.6%，調定額に対する収入率は95.5%で、収入済額は、前年度に比較して918,619千円の減少となっている。

各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金	601,908	290,753	252,297	6,413	32,042	41.9	86.8
使用料及び手数料	5,451,289	5,703,292	(324) 5,455,055	11,560	237,002	100.1	95.6
国庫支出金	979,130	957,310	516,248	0	441,062	52.7	53.9
繰入金	3,550,000	3,550,000	3,550,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	1,008,802	1,009,278	1,009,278	0	0	100.0	100.0
諸収入	7,510	32,323	31,563	0	760	420.3	97.6
市債	5,231,300	4,604,800	4,604,800	0	0	88.0	100.0
合 計	16,829,939	16,147,756	(324) 15,419,241	17,973	710,866	91.6	95.5

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

不納欠損額17,973千円の内訳は、受益者負担金6,413千円、下水道使用料11,560千円である。

収入未済額710,866千円の内訳は、受益者負担金32,042千円、下水道使用料229,844千円、特定公共下水道使用料7,157千円、下水道事業費補助金441,062千円、水洗便所改造資金貸付金元金収入760千円である。

受益者負担金及び下水道使用料の年度別状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	受 益 者 負 担 金				下 水 道 使 用 料			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	前 年 度 比	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	前 年 度 比
21 年 度	107,088	68,632	64.1	61.4	5,679,878	5,438,797	95.8	104.1
20 年 度	154,631	111,709	72.2	98.6	5,474,486	5,226,706	95.5	100.4
19 年 度	156,798	113,311	72.3	54.7	5,486,120	5,205,227	94.9	103.2

受益者負担金の調定額に対する収入率は64.1%で、前年度に比較して8.1ポイント低下し、下水道使用料の調定額に対する収入率は95.8%で、前年度に比較して0.3ポイント上昇している。

収入率が低下傾向にあることから、公平な受益者負担の観点で、収入未済の解消に一層努められたい。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	16,829,939	14,759,618	(48,968) 461,918	(33,008) 791,353	(1,430) 66,350	750,699	87.7
20年度	17,034,381	15,328,582	(7,117) 222,067	(246,805) 561,505	(30,196) 90,366	831,860	90.0

注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は87.7%で、支出済額は、前年度に比較して568,964千円の減少となっている。

各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道 建設費	3,802,137	2,128,728	(83,406) 1,319,621	353,788	56.0
下水道 運営費	3,539,316	3,264,541	0	274,775	92.2
公債費	9,396,022	9,366,349	0	29,673	99.7
予備費	92,464	—	—	92,464	—
合計	16,829,939	14,759,618	(83,406) 1,319,621	750,699	87.7

注：()内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

下水道建設費2,128,728千円の支出済額の内訳は、公共下水道費2,005,512千円、流域下水道費123,216千円である。

下水道運営費は、3,264,541千円の支出済額である。

公債費は、9,366,349千円の支出済額である。

なお、継続費通次繰越額461,918千円は、大堀川右岸第8号雨水幹線整備事業である。

繰越明許費繰越額791,353千円は、柏北部中央地区下水道事業業務委託ほか9件である。

事故繰越し繰越額66,350千円は、柏北部中央地区下水道事業委託ほか3件である。

(3) 公設総合地方卸売市場事業
(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	595,000	752,460	729,045	8,680	14,734	122.5	96.9
20 年 度	585,000	758,669	735,345	0	23,324	125.7	96.9

予算現額に対する収入率は122.5%，調定額に対する収入率は96.9%で，収入済額は，前年度に比較して6,300千円の減少となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
事 業 収 入	342,863	378,665	359,413	7,197	12,056	104.8	94.9
繰 入 金	20,000	20,000	20,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	119,000	238,638	238,638	0	0	200.5	100.0
諸 収 入	113,137	115,157	110,994	1,484	2,679	98.1	96.4
合 計	595,000	752,460	729,045	8,680	14,734	122.5	96.9

不納欠損額8,680千円の内訳は，市場施設使用料7,197千円，雑入1,484千円である。
収入未済額14,734千円の内訳は，市場施設使用料12,056千円，雑入2,679千円である。

公平な受益者負担の観点から，市場施設使用料の収入未済解消に引き続き努められたい。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	595,000	473,652	0	0	0	121,348	79.6
20年度	585,000	496,707	0	0	0	88,293	84.9

執行率は79.6%で、支出済額は、前年度に比較して23,055千円の減少となっている。
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事務費	415,060	347,634	0	67,426	83.8
市場施設 整備事業費	80,409	57,477	0	22,932	71.5
公債費	69,531	68,541	0	990	98.6
予備費	30,000	—	—	30,000	—
合計	595,000	473,652	0	121,348	79.6

事務費は、347,634千円の支出済額である。

市場施設整備事業費57,477千円の支出済額は、事業費である。

公債費は、68,541千円の支出済額である。

(4) 老人保健事業
(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	262,000	327,904	327,904	0	0	125.2	100.0
20年度	1,938,000	2,114,665	2,114,665	0	0	109.1	100.0

予算現額に対する収入率は125.2%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して1,786,761千円の減少となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
支払基金 交付金	1,182	1,230	1,230	0	0	104.1	100.0
国庫支出金	67,177	67,177	67,177	0	0	100.0	100.0
県支出金	4,748	4,748	4,748	0	0	100.0	100.0
繰越金	188,286	251,068	251,068	0	0	133.3	100.0
諸収入	607	3,682	3,682	0	0	606.5	100.0
合 計	262,000	327,904	327,904	0	0	125.2	100.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	262,000	10,170	0	0	0	251,830	3.9
20年度	1,938,000	1,863,597	0	0	0	74,403	96.2

執行率は3.9%で、支出済額は、前年度に比較して1,853,427千円の減少となっている。

各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
医療諸費	3,650	2,513	0	1,137	68.9
諸支出金	7,667	7,657	0	10	99.9
予備費	250,683	—	—	250,683	—
合計	262,000	10,170	0	251,830	3.9

医療諸費は、2,513千円の支出済額である。

諸支出金7,657千円の支出済額は、償還金及び還付加算金である。

(5) 公共用地取得事業
(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	243,000	242,603	242,603	0	0	99.8	100.0
20 年 度	646,400	643,497	643,497	0	0	99.6	100.0

予算現額に対する収入率は99.8%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して400,894千円の減少となっている。

款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
公共用地先行 取得事業収入	243,000	242,603	242,603	0	0	99.8	100.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
21年度	243,000	242,603	0	0	0	397	99.8
20年度	646,400	643,497	0	0	0	2,903	99.6

執行率は99.8%で、支出済額は、前年度に比較して400,894千円の減少となっている。

款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	243,000	242,603	0	397	99.8

公債費は、242,603千円の支出済額である。

(6) 駐車場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	323,300	352,127	351,893	0	235	108.8	99.9
20年度	304,000	372,877	372,877	0	0	122.7	100.0

予算現額に対する収入率は108.8%，調定額に対する収入率は99.9%で，収入済額は，前年度に比較して20,984千円の減少となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
事業収入	210,000	201,295	201,060	0	235	95.7	99.9
繰入金	80,000	80,000	80,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	33,300	70,833	70,833	0	0	212.7	100.0
合計	323,300	352,127	351,893	0	235	108.8	99.9

収入未済額235千円は，駐車場使用料である。

公平な受益者負担の観点から，収入未済の解消に努められたい。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	323,300	315,558	0	0	0	7,742	97.6
20年度	304,000	302,044	0	0	0	1,956	99.4

執行率は97.6%で、支出済額は、前年度に比較して13,514千円の増加となっている。
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理運営費	95,149	92,178	0	2,971	96.9
公債費	224,279	223,380	0	899	99.6
予備費	3,872	—	—	3,872	—
合計	323,300	315,558	0	7,742	97.6

管理運営費は、92,178千円の支出済額である。

公債費は、223,380千円の支出済額である。

(7) 介護老人保健施設事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	151,000	154,196	153,914	6	276	101.9	99.8
20年度	98,000	161,171	160,889	0	282	164.2	99.8

予算現額に対する収入率は101.9%，調定額に対する収入率は99.8%で，収入済額は，前年度に比較して6,975千円の減少となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
サービス収入	92	93	0	4	90	0.0	0.0
分担金及び負担金	24,989	26,818	26,818	0	0	107.3	100.0
使用料及び手数料	512	373	184	3	186	36.0	49.4
繰入金	61,000	61,000	61,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	64,111	65,612	65,612	0	0	102.3	100.0
諸収入	296	300	300	0	0	101.3	100.0
合計	151,000	154,196	153,914	6	276	101.9	99.8

不納欠損額6千円の内訳は，通所リハビリテーション費収入4千円，通所リハビリテーション使用料3千円である。

収入未済額276千円の内訳は，通所リハビリテーション費収入6千円，短期入所療養介護費収入57千円，施設介護サービス費収入27千円，通所リハビリテーション使用料4千円，短期入所療養介護使用料54千円，施設介護サービス使用料66千円，室料差額63千円である。

公平な受益者負担の観点から，収入未済の解消に努められたい。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	151,000	126,665	0	0	0	24,335	83.9
20年度	98,000	95,277	0	0	0	2,723	97.2

執行率は83.9%で、支出済額は、前年度に比較して31,388千円の増加となっている。
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護老人保健 施設事業費	70,311	46,978	0	23,333	66.8
公債費	79,689	79,688	0	1	100.0
予備費	1,000	—	—	1,000	—
合計	151,000	126,665	0	24,335	83.9

介護老人保健施設事業費は、46,978千円の支出済額である。

公債費は、79,688千円の支出済額である。

(8) 介護保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	15,156,937	14,737,761	(2,024) 14,594,406	33,225	112,153	96.3	99.0
20年度	16,236,509	14,273,281	(1,833) 14,132,882	34,092	108,141	87.0	99.0

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

予算現額に対する収入率は96.3%，調定額に対する収入率は99.0%で、収入済額は、前年度に比較して461,524千円の増加となっている。

各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
介護保険料	3,354,398	3,493,512	(2,024) 3,350,966	33,225	111,344	99.9	95.9
国庫支出金	2,562,064	2,469,503	2,469,503	0	0	96.4	100.0
支払基金 交付金	4,155,644	3,983,499	3,983,499	0	0	95.9	100.0
県支出金	2,081,351	2,011,926	2,011,926	0	0	96.7	100.0
財産収入	2,360	2,190	2,190	0	0	92.8	100.0
繰入金	2,335,794	2,104,158	2,104,158	0	0	90.1	100.0
繰越金	665,321	666,776	666,776	0	0	100.2	100.0
諸収入	5	6,196	(0) 5,387	0	809	107748.5	86.9
合 計	15,156,937	14,737,761	(2,024) 14,594,406	33,225	112,153	96.3	99.0

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

不納欠損額33,225千円は、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額112,153千円の内訳は、現年度分普通徴収保険料51,541千円、滞納繰越分普通徴収保険料59,803千円、返納金809千円である。

介護保険事業の安定的な運営と負担の公平の観点から、年々増加傾向にある収入未

済の解消に努められたい。

(歳出)

(単位:千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	15,156,937	14,458,819	0	0	0	698,118	95.4
20年度	16,236,509	13,466,106	0	0	0	2,770,403	82.9

執行率は95.4%で、支出済額は、前年度に比較して992,713千円の増加となっている。

各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	468,951	396,950	0	72,001	84.6
保険給付費	13,762,819	13,258,361	0	504,458	96.3
財政安定化 基金拠出金	6,117	0	0	6,117	0.0
地域支援 事業費	323,291	253,808	0	69,483	78.5
基金積立金	401,133	400,963	0	170	100.0
諸支出金	150,283	148,737	0	1,546	99.0
予備費	44,343	—	—	44,343	—
合計	15,156,937	14,458,819	0	698,118	95.4

総務費396,950千円の支出済額の内訳は、総務管理費204,785千円、徴収費23,721千円、介護認定審査会費164,289千円、趣旨普及費3,664千円、運営協議会費492千円である。

保険給付費は、13,258,361千円の支出済額である。

地域支援事業費253,808千円の支出済額の内訳は、介護予防事業費71,355千円、包括的支援事業・任意事業費182,453千円である。

基金積立金は、400,963千円の支出済額である。

諸支出金148,737千円の支出済額は、償還金及び還付加算金である。

(9) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業
(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	196,000	205,199	205,199	0	0	104.7	100.0
20 年 度	186,000	190,803	190,803	0	0	102.6	100.0

予算現額に対する収入率は104.7%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して14,396千円の増加となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
使用料及び 手数料	8	8	8	0	0	105.8	100.0
国庫支出金	26,500	26,500	26,500	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	146,502	146,502	146,502	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	22,990	32,188	32,188	0	0	140.0	100.0
合 計	196,000	205,199	205,199	0	0	104.7	100.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	196,000	175,308	0	0	0	20,692	89.4
20年度	186,000	158,615	0	0	0	27,385	85.3

執行率は89.4%で、支出済額は、前年度に比較して16,693千円の増加となっている。
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土地区画整 理事業費	194,000	175,308	0	18,692	90.4
予備費	2,000	—	—	2,000	—
合計	196,000	175,308	0	20,692	89.4

土地区画整理事業費175,308千円の支出済額の内訳は、事務費76,847千円、事業費98,461千円である。

(10) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	430,000	434,886	432,245	0	2,641	100.5	99.4
20年度	383,000	397,813	396,161	0	1,652	103.4	99.6

予算現額に対する収入率は100.5%, 調定額に対する収入率は99.4%で, 収入済額は, 前年度に比較して36,084千円の増加となっている。

各款別の収入状況は, 次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
事業収入	244,931	234,195	231,554	0	2,641	94.5	98.9
国庫支出金	708	525	525	0	0	74.2	100.0
繰入金	177,000	177,000	177,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	7,271	23,125	23,125	0	0	318.0	100.0
諸収入	90	41	41	0	0	45.4	100.0
合計	430,000	434,886	432,245	0	2,641	100.5	99.4

収入未済額2,641千円の内訳は, 賄材料費1,412千円, 過年度分1,229千円である。

公平な受益者負担の観点から, 収入未済の解消に努められたい。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	430,000	410,422	0	0	0	19,578	95.4
20年度	383,000	373,036	0	0	0	9,964	97.4

執行率は95.4%で、支出済額は、前年度に比較して37,386千円の増加となっている。
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	67,459	65,703	0	1,756	97.4
事業費	356,744	343,217	0	13,527	96.2
公債費	1,502	1,502	0	0	100.0
予備費	4,295	—	—	4,295	—
合計	430,000	410,422	0	19,578	95.4

総務費65,703千円の支出済額は、総務管理費である。
事業費343,217千円の支出済額は、給食事業費である。
公債費は、1,502千円の支出済額である。

(11) 母子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	25,000	45,090	32,509	0	12,581	130.0	72.1
20 年 度	33,000	39,180	28,293	0	10,886	85.7	72.2

予算現額に対する収入率は130.0%，調定額に対する収入率は72.1%で，収入済額は，前年度に比較して4,216千円の増加となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
繰 入 金	1,000	3,464	3,464	0	0	346.4	100.0
繰 越 金	7,281	13,620	13,620	0	0	187.1	100.0
諸 収 入	16,719	28,005	15,424	0	12,581	92.3	55.1
合 計	25,000	45,090	32,509	0	12,581	130.0	72.1

収入未済額12,581千円の内訳は，母子福祉資金貸付金元利収入10,981千円，寡婦福祉資金貸付金元利収入1,600千円である。

収入未済額が増加しているため，その解消に努められたい。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	25,000	12,516	0	0	0	12,484	50.1
20年度	33,000	14,673	0	0	0	18,327	44.5

執行率は50.1%で支出済額は、前年度に比較して2,157千円の減少となっている。
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	23,978	12,516	0	11,461	52.2
予備費	1,022	—	—	1,022	0.0
合計	25,000	12,516	0	12,484	50.1

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、12,516千円の支出済額である。

(12) 後期高齢者医療事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 年 度	2,754,000	2,852,988	(6,951) 2,819,973	0	39,966	102.4	98.8
20 年 度	2,937,000	2,609,090	(8,210) 2,592,705	0	24,595	88.3	99.4

注：() 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

予算現額に対する収入率は102.4%，調定額に対する収入率は98.8%で、収入済額は、前年度に比較して227,268千円の増加となっている。

各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,272,970	2,336,740	(6,951) 2,303,725	0	39,966	101.4	98.6
寄 附 金	20	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	471,805	403,738	403,738	0	0	85.6	100.0
繰 越 金	9,175	105,574	105,574	0	0	1150.7	100.0
諸 収 入	30	6,936	6,936	0	0	23120.0	100.0
合 計	2,754,000	2,852,988	(6,951) 2,819,973	0	39,966	102.4	98.8

注：() 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

後期高齢者医療保険料の収入未済額39,966千円の内訳は、現年度分23,709千円、滞納繰越分16,257千円である。

収入未済額が増加しているため、公平な受益者負担の観点からその解消になお一層努められたい。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遷次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
21年度	2,754,000	2,606,725	0	0	0	147,275	94.7
20年度	2,937,000	2,487,131	0	0	0	449,869	84.7

執行率は94.7%で、支出済額は、前年度に比較して119,594千円の増加となっている。

各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	175,186	137,505	0	37,681	78.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,559,639	2,462,827	0	96,812	96.2
諸支出金	9,175	6,393	0	2,782	69.7
予備費	10,000	—	—	10,000	—
合計	2,754,000	2,606,725	0	147,275	94.7

総務費137,505千円の支出済額の内訳は、総務管理費125,745千円、徴収費11,760千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、2,462,827千円の支出済額である。

諸支出金6,393千円の支出済額は、償還金及び還付加算金である。

8 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の平成21年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		平成20年度末 現在高	増 減 高	平成21年度末 現在高		
土 地 (地積)	行 政 財 産	本 庁 舎	28,608.05	1,490.89	30,098.94	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	31,195.53	899.59	32,095.12
			その他の施設	419,397.94	△ 93.50	419,304.44
		公 共 用 財 産	学 校	1,273,265.96	13,175.77	1,286,441.73
			公 営 住 宅	42,874.83	△ 305.03	42,569.80
			公 園	1,128,680.20	19,103.69	1,147,783.89
	その他の施設		841,409.80	997.51	842,407.31	
	普 通 財 産	貸 付	65,404.58	9.05	65,413.63	
		その他の施設	131,645.97	22,177.94	153,823.91	
	合 計		3,962,482.86	57,455.91	4,019,938.77	
建 物 (延面積)	行 政 財 産	本 庁 舎	28,532.24	78.38	28,610.62	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	15,012.23	692.68	15,704.91
			その他の施設	93,015.45	0.00	93,015.45
		公 共 用 財 産	学 校	391,329.69	193.21	391,522.90
			公 営 住 宅	49,823.58	0.00	49,823.58
			公 園	11,767.14	0.00	11,767.14
	その他の施設		143,780.36	7,329.46	151,109.82	
	普 通 財 産	貸 付	2,877.04	773.72	3,650.76	
		その他の施設	2,306.21	2,016.82	4,323.03	
	合 計		738,443.94	11,084.27	749,528.21	

平成21年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区		分		取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計
土 地 (地積)	行 政 財 産	本 庁 舎		1,490.89	0.00	0.00	0.00	1,490.89
		その他の 行政機関	消 防 施 設	1,372.54	0.00	△ 473.85	0.90	899.59
			その他の施設	0.00	△ 95.00	1.50	0.00	△ 93.50
		公 共 用 財 産	学 校	10,623.00	0.00	2,552.77	0.00	13,175.77
			公 営 住 宅	0.00	0.00	△ 300.98	△ 4.05	△ 305.03
			公 園	19,103.69	0.00	0.00	0.00	19,103.69
	その他の施設		4,185.51	0.00	△ 4,922.87	1,734.87	997.51	
	普 通 財 産	貸 付		85.20	0.00	0.00	△ 76.15	9.05
		そ の 他 の 施 設		20,594.16	△ 1,557.64	3,143.43	△ 2.01	22,177.94
	合 計				57,454.99	△ 1,652.64	0.00	1,653.56
建 物 (延面積)	行 政 財 産	本 庁 舎		78.38	0.00	0.00	0.00	78.38
		その他の 行政機関	消 防 施 設	1,316.00	△ 40.99	△ 582.33	0.00	692.68
			その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		公 共 用 財 産	学 校	0.00	0.00	193.21	0.00	193.21
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設		9,247.02	0.00	△ 1,917.56	0.00	7,329.46	
	普 通 財 産	貸 付		893.72	0.00	△ 120.00	0.00	773.72
		そ の 他 の 施 設		0.00	△ 409.86	2,426.68	0.00	2,016.82
	合 計				11,535.12	△ 450.85	0.00	0.00

イ 物 権

(単位：㎡)

区	分	平成20年度末 現 在 高	増 減 高	平成21年度末 現 在 高
地	上 権	6,233.26	0.00	6,233.26
地	役 権	1,386.67	0.00	1,386.67

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 現 在 高	増 減 高	平成21年度末 現 在 高
株 券	7,500	0	7,500

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 現 在 高	増 減 高	平成21年度末 現 在 高
千葉県農業信用基金協会	4,230	0	4,230
財団法人 柏市医療公社	501,000	0	501,000
千葉県信用保証協会	49,790	0	49,790
社団法人 千葉県畜産協会	175	0	175
北千葉広域水道企業団	5,142,910	74,570	5,217,480
財団法人 千葉県消防協会	940	0	940
財団法人 ニューフィル ハーモニーオーケストラ千葉	1,000	0	1,000
財団法人 千葉県文化振興財団	4,479	0	4,479
財団法人 ちば国際 コンベンションビューロー	5,500	0	5,500
財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923	0	10,923
財団法人 千葉ヘルス財団	7,049	0	7,049
財団法人 千葉県下水道公社	6,000	0	6,000

財団法人 国有財産管理調査センター	1,000	0	1,000
柏市土地開発公社	10,000	0	10,000
財団法人 柏市都市振興公社	100,000	0	100,000
財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645	0	3,645
財団法人 千葉県建設技術センター	4,100	0	4,100
財団法人 柏市みどりの基金	500,000	0	500,000
財団法人 千葉県教育振興財団	14,752	0	14,752
首都圏新都市鉄道 株式会社	9,798,000	0	9,798,000
千葉園芸プラスチック加工 株式会社	250	0	250
株式会社 日立柏レイソル	2,000	0	2,000
株式会社 道の駅しょうなん	14,000	0	14,000
地方公共団体金融機構	20,000	0	20,000

注：地方公共団体金融機構は，地方公営企業等金融機構より名称変更。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	種 目	平成20年度末 現 在 高	増 減 高	平成21年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	64	3	67
	通 信 機 械	8	△ 2	6
	検 査 及 び 測 定 機 械	43	12	55
	医 療 用 機 械	33	2	35
	産 業 用 機 械	15	0	15
	雑 機 械 及 び 器 具	66	3	69
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	17	△ 2	15
	普通乗用自動車 (バス)	10	0	10
	普 通 乗 用 自 動 車	9	3	12
	小 型 貨 物 自 動 車	161	△ 9	152
	小 型 乗 用 自 動 車	41	△ 4	37
	特 殊 用 途 自 動 車	200	△ 12	188
	大 型 特 殊 自 動 車	3	0	3
	特 殊 車	3	7	10
	軽 自 動 車	86	2	88
船 舶	救 助 艇	2	0	2
そ の 他	学 校 備 品 類	367	△ 1	366
	そ の 他	32	4	36

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成20年度末	増 減 高			平成21年度末
	現 在 高	増	減	計	現 在 高
育英資金貸付金	6,827	240	1,419	△ 1,179	5,648
高等学校等入学準備金貸付金	4,035	0	1,207	△ 1,207	2,828
水洗便所改造資金貸付金	4,908	1,810	3,458	△ 1,648	3,260
高額療養費資金貸付金	9,298	0	1,481	△ 1,481	7,817
地域総合整備資金貸付金	48,000	0	8,000	△ 8,000	40,000
出産育児一時金資金貸付金	810	0	810	△ 810	0
区画整理事業貸付金	385,300	100,000	0	100,000	485,300
母子寡婦福祉資金貸付金	118,947	9,052	15,327	△ 6,275	112,672

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 現 在 高	増 減 高	平成21年度末 現 在 高
柏市財政調整基金	3,707,470	154,892	3,862,362
柏市国民健康保険事業財政調整基金	7,529	41	7,571
柏市国際交流振興基金	432,383	200	432,583
柏市スポーツ振興基金	512,342	360	512,702

柏市文化振興基金	515,350	96	515,446
柏市市債管理基金	3,933	9	3,942
柏市庁舎建設基金	209,193	390	209,583
柏市清掃施設整備基金	9,776	23	9,799
柏市職員退職手当基金	3,416,167	△ 725,425	2,690,742
柏市福祉医療基金	929,277	2,658	931,934
柏市都市整備基金	1,915,599	3,395	1,918,994
柏市土地開発基金	4,964,463	357	4,964,819
柏市交通事故被害者 救済資金貸付基金	90	0	90
柏市芸術文化 自主事業基金	30,000	0	30,000
柏市育英基金	11,024	270	11,294
柏市介護保険事業 財政調整基金	1,694,209	400,875	2,095,084
柏市介護従事者処遇改善 臨時特例基金	208,189	△ 126,338	81,851
柏市地球温暖化 対策基金	0	87,800	87,800

注：柏市地球温暖化対策基金は、地球温暖化対策を推進するための事業に要する経費の財源に充てるために設立されたものである。平成24年3月31日限り。

第2 柏市基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成21年度柏市土地開発基金
- (2) 平成21年度柏市交通事故被害者救済資金貸付基金
- (3) 平成21年度柏市育英基金
- (4) 平成21年度柏市芸術文化自主事業基金

2 審査の期間

平成22年6月1日から平成22年8月10日まで

3 審査の方法

平成21年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を精査照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

4 審査の結果

基金運用状況の審査の結果については、関係諸帳簿及び証書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、適正に処理されているものと認められた。

5 基金運用状況

(1) 柏市土地開発基金

(単位：千円、㎡)

区 分	平成20年度末 現 在 高	増 減 高		平成21年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,544,947	2,260,749	3,289,284	516,412
土 地	(4,019.49) 353,236	(0.00) 0	(0.00) 0	(4,019.49) 353,236
貸 付 金	2,974,780	3,289,284	2,251,992	4,012,072
預 託 金	91,500	0	8,400	83,100
計	4,964,463	5,550,033	5,549,676	4,964,819

注：（ ）内数字は、面積を示す。

基金額は、4,964,819千円である。

現金の増には、預金利子357千円が含まれている。

預託金は、千葉県地方土地開発公社への預託金であり、都市計画街路3・4・5号線用地取得事業等が完了したことにより減少したものである。

(2) 柏市交通事故被害者救済資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 現 在 高	償 還 額	平成21年度末 現 在 高
未 償 還 額	90	0	90

当基金は、平成10年度をもって廃止され、当基金条例廃止に伴う経過措置が適用されているが、引き続き未償還額の解消に努められたい。

(3) 柏市育英基金

(単位：千円)

平成20年度末 現 在 高	増 減 高		平成21年度末 現 在 高
	増	減	
11,024	270	0	11,294

基金額は、11,294千円である。

平成21年度中の増は寄附によるものである。

(4) 柏市芸術文化自主事業基金

(単位：千円)

平成20年度末 現在高	増 減 高		平成21年度末 現在高
	増	減	
30,000	7,884	7,884	30,000

基金額は、30,000千円である。

平成21年度中の増は、事業収入2,930千円、県負担金1,490千円、一般会計からの繰入金3,412千円等で、減は事業支出が主なものである。

第 3 章 結 果

平成 21 年度一般会計・各特別会計決算及び各基金の運用状況の審査の結果は、以上のとおりである。

この結果、一般会計及び各特別会計を合わせた歳入決算額は188,146,775千円で、前年度より12,929,919千円（前年度比107.4%）、歳出決算額は180,516,282千円で、前年度より14,260,230千円（前年度比108.6%）それぞれ増加している。実質収支は、一般会計及び各特別会計とも黒字でありその総額は6,898,899千円で、前年度より1,297,211千円（前年度比84.2%）の減少となっている。

次に、一般会計の決算状況は、歳入決算額が118,139,653千円、歳出決算額が112,743,402千円で、形式収支は5,396,251千円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4,748,064千円となりさらに前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では472,751千円の赤字となっている。なお、決算額は歳入歳出ともに前年度を上回っている。

歳入における市税では、決算額が63,090,702千円で、前年度より1,278,188千円減少している。これは、固定資産税や事業所税は増加したものの、景気後退の影響等により、特に法人市民税が大幅に減少したことによるものである。

歳入に占める市税の構成比は53.4%で前年度より8.8ポイント低下している。一方歳出について性質別にその構成比をみると、義務的経費は48.5%で前年度より6.5ポイント低下しており、投資的経費は14.1%で前年度より4.2ポイント上昇している。

普通会計における財政分析の各指標は前年度に比べて、財政力指数は1.016で0.011ポイント低下し、経常収支比率は96.6%で2.3ポイント、公債費比率は14.8%で0.7ポイントそれぞれ上昇し、実質公債費比率は11.5%で0.9ポイント低下している。

特に経常収支比率は、財政の硬直化を招くとされる80%を大きく超えていることから、新たな市民ニーズへの対応が困難となっている。

この要因としては、扶助費・物件費・維持補修費等の増加とともに、景気低迷による市税等の減少が挙げられるが、今後、費目ごとに明確な目標を定め、より一層の歳出削減の徹底はもとより、企業誘致などの将来に向けた財源確保策とともに市税・国民健康保険料等を含めた一体的な収納率向上対策が急務である。

また、昨今の需用費（消耗品等）の不適切な会計処理の問題を受け、事務事業別に消耗品費の執行状況について調査した結果、一部に支出負担行為伺票の起票処理の遅れが見受けられたので適正処理を心がけられたい。

さらに、国の緊急対策に係る臨時交付金等を財源とした事業に翌年度繰越明許案件が多く見られたが、平成22年度事業の執行にも影響がないよう万全を期されたい。

今後とも行財政運営に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、財政健全化の視点に立ち、市民サービスの向上に取り組まれることを期待する。

第4 決算審査資料

- 付表1 総括表（一般会計・特別会計総額）
- 付表2 一般会計決算額表（款別）
- 付表3 財源別構成の年度間比較（一般会計）
- 付表4 性質別経費の年度間比較（一般会計）
- 付表5 市税科目別収入状況調
- 付表6 国民健康保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表7 下水道事業特別会計決算額表（款別）
- 付表8 公設総合地方卸売市場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表9 老人保健事業特別会計決算額表（款別）
- 付表10 公共用地取得事業特別会計決算額表（款別）
- 付表11 駐車場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表12 介護老人保健施設事業特別会計決算額表（款別）
- 付表13 介護保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表14 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計決算額表（款別）
- 付表15 学校給食センター事業特別会計決算額表（款別）
- 付表16 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額表（款別）
- 付表17 後期高齢者医療事業特別会計決算額表（款別）

総
(一 般 会 計)

区 分	歳入歳出予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (翌年度へ繰越) (A)	
1 一般会計		(1,806,035)			
	122,936,815,329	118,139,653,202	112,743,402,254	5,396,250,948	
2 特 別 会 計	(1) 国民健康 保険事業		(11,798,300)		
		34,939,000,000	34,698,189,207	34,180,822,558	517,366,649
	(2) 下水道事業		(323,843)		
		16,829,938,580	15,419,241,158	14,759,618,360	659,622,798
	(3) 公設総合地方 卸売市場事業				
		595,000,000	729,045,339	473,652,136	255,393,203
	(4) 老人保健事業				
		262,000,000	327,904,325	10,170,493	317,733,832
	(5) 公共用地 取得事業				
		243,000,000	242,602,610	242,602,610	0
	(6) 駐車場事業				
		323,300,000	351,892,951	315,558,088	36,334,863
	(7) 介護老人保 健施設事業				
	151,000,000	153,913,884	126,665,388	27,248,496	
(8) 介護保険事業		(2,023,690)			
	15,156,937,000	14,594,406,376	14,458,818,876	135,587,500	
(9) 栢都市計画事業 北栢駅北口土地 区画整理事業					
	196,000,000	205,198,821	175,307,998	29,890,823	
(10) 学校給食 センター事業					
	430,000,000	432,244,757	410,422,416	21,822,341	
(11) 母子寡婦福祉 資金貸付事業					
	25,000,000	32,508,639	12,516,368	19,992,271	
(12) 後期高齢者 医療事業		(6,951,000)			
	2,754,000,000	2,819,973,380	2,606,724,840	213,248,540	
計		(21,096,833)			
	71,905,175,580	70,007,121,447	67,772,880,131	2,234,241,316	
合 計		(22,902,868)			
	194,841,990,909	188,146,774,649	180,516,282,385	7,630,492,264	

注： () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

括 表
特 別 会 計 総 額)

(単位 : 円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C) (A-B)	20年度 実質収支額 (D)	単年度収支額 (E) (C-D)
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (B)			
87,350,000	517,948,602	42,888,810	648,187,412	4,748,063,536	5,220,814,737	△ 472,751,201
0	0	0	0	517,366,649	782,701,233	△ 265,334,584
48,968,160	33,007,500	1,430,000	83,405,660	576,217,138	725,159,581	△ 148,942,443
0	0	0	0	255,393,203	238,637,818	16,755,385
0	0	0	0	317,733,832	251,067,830	66,666,002
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	36,334,863	70,832,939	△ 34,498,076
0	0	0	0	27,248,496	65,612,105	△ 38,363,609
0	0	0	0	135,587,500	666,776,316	△ 531,188,816
0	0	0	0	29,890,823	32,188,361	△ 2,297,538
0	0	0	0	21,822,341	23,124,717	△ 1,302,376
0	0	0	0	19,992,271	13,620,430	6,371,841
0	0	0	0	213,248,540	105,574,000	107,674,540
48,968,160	33,007,500	1,430,000	83,405,660	2,150,835,656	2,975,295,330	△ 824,459,674
136,318,160	550,956,102	44,318,810	731,593,072	6,898,899,192	8,196,110,067	△ 1,297,210,875

一般会計決

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
1 市 税	62,465,000,000	68,789,814,680	(1,806,035) 63,090,701,982	463,364,330
2 地 方 譲 与 税	880,000,000	935,864,934	935,864,934	0
3 利 子 割 交 付 金	225,000,000	218,148,000	218,148,000	0
4 配 当 割 交 付 金	100,000,000	99,175,000	99,175,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000,000	51,280,000	51,280,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,102,000,000	3,427,308,000	3,427,308,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,000,000	24,744,781	24,744,781	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	328,000,000	366,023,000	366,023,000	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	135,000,000	140,505,000	140,505,000	0
10 地 方 特 例 交 付 金	840,000,000	724,474,000	724,474,000	0
11 地 方 交 付 税	1,390,018,000	1,678,804,000	1,678,804,000	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	63,150,000	63,150,000	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,254,097,000	1,307,435,926	1,261,055,443	1,845,905
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,339,164,000	2,314,249,366	2,234,877,486	1,833,467
15 国 庫 支 出 金	20,029,272,900	19,757,659,423	17,498,660,223	0
16 県 支 出 金	4,273,572,000	4,048,170,717	4,018,190,717	0
17 財 産 収 入	115,060,000	144,757,493	144,686,569	0
18 寄 附 金	3,060,000	3,531,189	3,531,189	0
19 繰 入 金	1,893,909,000	1,893,909,000	1,893,909,000	0
20 繰 越 金	5,701,390,429	5,701,390,166	5,701,390,166	0
21 諸 収 入	2,778,672,000	3,158,405,725	3,029,973,712	382,300
22 市 債	14,951,600,000	11,533,200,000	11,533,200,000	0
合 計	122,936,815,329	126,382,000,400	(1,806,035) 118,139,653,202	467,426,002

注：()内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

算 額 表 (款 別)

(単位：円，%)

収入未済額	予算現額に 対する 済額の 増減	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合	構 成 比		
				予算現額	調定額	収入済額
5,237,554,403	625,701,982	101.0	91.7	50.8	54.4	53.4
0	55,864,934	106.3	100.0	0.7	0.7	0.8
0	△ 6,852,000	97.0	100.0	0.2	0.2	0.2
0	△ 825,000	99.2	100.0	0.1	0.1	0.1
0	1,280,000	102.6	100.0	0.0	0.0	0.0
0	325,308,000	110.5	100.0	2.5	2.7	2.9
0	2,744,781	112.5	100.0	0.0	0.0	0.0
0	38,023,000	111.6	100.0	0.3	0.3	0.3
0	5,505,000	104.1	100.0	0.1	0.1	0.1
0	△ 115,526,000	86.2	100.0	0.7	0.6	0.6
0	288,786,000	120.8	100.0	1.1	1.3	1.4
0	3,150,000	105.3	100.0	0.0	0.0	0.1
44,534,578	6,958,443	100.6	96.5	1.0	1.0	1.1
77,538,413	△ 104,286,514	95.5	96.6	1.9	1.8	1.9
2,258,999,200	△ 2,530,612,677	87.4	88.6	16.3	15.6	14.8
29,980,000	△ 255,381,283	94.0	99.3	3.5	3.2	3.4
70,924	29,626,569	125.7	100.0	0.1	0.1	0.1
0	471,189	115.4	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	1.5	1.5	1.6
0	△ 263	100.0	100.0	4.6	4.5	4.8
128,049,713	251,301,712	109.0	95.9	2.3	2.5	2.6
0	△ 3,418,400,000	77.1	100.0	12.2	9.1	9.8
7,776,727,231	△ 4,797,162,127	96.1	93.5	100.0	100.0	100.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
1 議 会 費	668,201,000	0	626,223,742	0
2 総 務 費	16,686,012,244	295,052,757	16,122,769,774	0
3 民 生 費	36,051,548,243	6,818,973	34,113,772,775	0
4 衛 生 費	11,275,604,884	20,119,884	10,446,551,075	0
5 労 働 費	95,471,000	0	86,058,203	0
6 農 林 水 産 業 費	644,468,000	0	604,170,955	0
7 商 工 費	2,262,499,000	0	2,045,219,941	0
8 土 木 費	19,150,618,299	46,961,732	15,746,906,406	(11,700,000) 180,000,000
9 消 防 費	6,821,230,598	910,593	6,658,524,949	0
10 教 育 費	15,245,909,622	5,674,622	12,471,442,853	(75,650,000) 734,000,000
11 公 債 費	13,687,957,000	0	13,578,802,121	0
12 諸 支 出 金	245,446,000	0	242,959,460	0
13 予 備 費	101,849,439	—	—	—
合 計	122,936,815,329	375,538,561	112,743,402,254	(87,350,000) 914,000,000

注：() 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

(単位：円，%)

繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
				予算現額	支出済額
0	0	41,977,258	93.7	0.5	0.6
(5,227,000) 47,514,000	0	515,728,470	96.6	13.6	14.3
(26,340,000) 318,802,000	(7,144,830) 7,144,830	1,611,828,638	94.6	29.3	30.3
(24,248,000) 124,850,000	0	704,203,809	92.6	9.2	9.3
0	0	9,412,797	90.1	0.1	0.1
4,918,833	0	35,378,212	93.7	0.5	0.5
0	0	217,279,059	90.4	1.8	1.8
(340,785,092) 2,036,070,564	(22,943,980) 71,043,980	1,116,597,349	82.2	15.6	14.0
0	0	162,705,649	97.6	5.5	5.9
(121,348,510) 1,020,772,205	(12,800,000) 49,500,000	970,194,564	81.8	12.4	11.1
0	0	109,154,879	99.2	11.1	12.0
0	0	2,486,540	99.0	0.2	0.2
—	—	101,849,439	—	0.1	—
(517,948,602) 3,552,927,602	(42,888,810) 127,688,810	5,598,796,663	91.7	100.0	100.0

財源別構成の年度

区 分	21 年 度			20 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	
自 主 財 源	77,360,125,547	101.4	65.5	76,312,911,161	103.9	
市 税	63,090,701,982	98.0	53.4	64,368,890,073	101.1	
分担金及び負担金	1,261,055,443	101.9	1.1	1,237,553,837	105.2	
使用料及び手数料	2,234,877,486	96.6	1.9	2,312,885,481	100.4	
財 産 収 入	144,686,569	110.2	0.1	131,243,446	69.0	
寄 附 金	3,531,189	27.7	0.0	12,757,984	309.8	
繰 入 金	1,893,909,000	293.3	1.6	645,729,000	665.1	
繰 越 金	5,701,390,166	108.3	4.8	5,264,617,132	132.0	
諸 収 入	3,029,973,712	129.5	2.6	2,339,234,208	114.2	
依 存 財 源	40,779,527,655	149.8	34.5	27,223,269,371	108.8	
地 方 譲 与 税	935,864,934	95.7	0.8	977,822,000	96.8	
利子割交付金	218,148,000	82.7	0.2	263,805,000	98.0	
配当割交付金	99,175,000	79.8	0.1	124,263,000	42.6	
株式等譲渡所得割交付金	51,280,000	124.1	0.0	41,321,000	19.9	
地方消費税交付金	3,427,308,000	105.5	2.9	3,247,461,000	95.4	
ゴルフ場利用税交付金	24,744,781	99.7	0.0	24,807,046	95.3	
自動車取得税交付金	366,023,000	66.6	0.3	549,182,000	80.9	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	140,505,000	101.2	0.1	138,835,000	102.4	
地方特例交付金	724,474,000	92.2	0.6	785,665,000	204.0	
地方交付税	1,678,804,000	142.8	1.4	1,175,920,000	153.2	
交通安全対策特別交付金	63,150,000	99.0	0.1	63,791,000	88.2	
国庫支出金	17,498,660,223	213.2	14.8	8,208,297,290	116.4	
県支出金	4,018,190,717	103.9	3.4	3,866,157,035	104.3	
市 債	11,533,200,000	148.7	9.8	7,755,943,000	110.6	
合 計	118,139,653,202	114.1	100.0	103,536,180,532	105.1	

間比較（一般会計）

(単位：円，%)

構成比	19 年 度			18 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比
73.7	73,457,482,472	107.0	74.6	68,670,331,678	106.6	68.5
62.2	63,649,395,681	109.8	64.6	57,987,714,879	103.8	57.9
1.2	1,176,315,891	107.4	1.2	1,095,360,883	100.4	1.1
2.2	2,304,273,503	100.6	2.3	2,291,488,753	98.7	2.3
0.1	190,296,991	73.2	0.2	259,842,266	87.7	0.3
0.0	4,118,340	158.2	0.0	2,602,920	67.8	0.0
0.6	97,094,613	16773.8	0.1	578,846	10.4	0.0
5.1	3,988,407,256	100.7	4.1	3,959,488,577	120.1	4.0
2.3	2,047,580,197	66.6	2.1	3,073,254,554	201.7	3.1
26.3	25,017,425,623	79.4	25.4	31,515,274,697	97.8	31.5
0.9	1,010,079,000	30.5	1.0	3,311,273,106	141.2	3.3
0.3	269,290,000	131.1	0.3	205,335,000	73.7	0.2
0.1	291,729,000	111.8	0.3	260,988,000	151.8	0.3
0.0	207,657,000	86.1	0.2	241,294,000	84.1	0.2
3.1	3,404,931,000	99.1	3.5	3,435,886,000	105.9	3.4
0.0	26,028,899	95.9	0.0	27,139,528	95.3	0.0
0.5	678,608,000	85.7	0.7	792,272,000	109.6	0.8
0.1	135,561,000	105.3	0.1	128,762,000	102.2	0.1
0.8	385,139,000	21.3	0.4	1,806,706,000	77.5	1.8
1.1	767,748,000	75.5	0.8	1,016,470,000	51.4	1.0
0.1	72,320,000	98.1	0.1	73,705,000	104.4	0.1
7.9	7,049,815,131	100.3	7.2	7,027,367,871	90.1	7.0
3.7	3,708,219,593	118.4	3.8	3,131,676,192	112.7	3.1
7.5	7,010,300,000	69.7	7.1	10,056,400,000	99.9	10.0
100.0	98,474,908,095	98.3	100.0	100,185,606,375	103.7	100.0

性質別経費の年度

区 分	21 年 度			20 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	
経 常 的 経 費	85,478,679,981	110.9	75.8	77,089,478,957	104.4	
人 件 費	24,783,566,987	99.1	22.0	25,017,936,885	99.7	
扶 助 費	16,296,640,147	111.6	14.5	14,596,299,960	107.6	
公 債 費	13,578,572,321	95.5	12.0	14,213,847,056	102.5	
義 務 的 経 費	54,658,779,455	101.5	48.5	53,828,083,901	102.5	
物 件 費	17,424,741,153	107.0	15.5	16,284,136,845	101.7	
維 持 補 修 費	1,040,018,946	102.0	0.9	1,020,048,441	99.4	
そ の 他	12,355,140,427	207.4	11.0	5,957,209,770	139.4	
投 資 的 経 費	15,879,665,965	163.4	14.1	9,718,630,955	135.0	
普 通 建 設 事 業 費	15,879,665,965	163.4	14.1	9,718,630,955	135.0	
災 害 復 旧 事 業 費	0	—	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	11,385,056,308	103.3	10.1	11,026,680,454	90.6	
繰 出 金	9,367,350,827	98.8	8.3	9,484,369,301	87.7	
積 立 金	269,667,481	186.2	0.2	144,798,153	318.5	
投 資 及 び 出 資 金	167,798,000	71.3	0.1	235,341,000	71.0	
貸 付 金	1,580,240,000	136.0	1.4	1,162,172,000	118.2	
合 計	112,743,402,254	115.2	100.0	97,834,790,366	105.0	

間比較（一般会計）

(単位：円，%)

構成比	19 年 度			18 年 度		
	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比
78.8	73,840,546,484	100.7	79.2	73,360,785,224	104.6	76.3
25.6	25,095,456,446	100.4	26.9	24,993,248,715	102.0	26.0
14.9	13,571,075,447	111.5	14.6	12,169,850,874	106.5	12.7
14.5	13,864,364,123	88.6	14.9	15,652,176,712	118.5	16.3
55.0	52,530,896,016	99.5	56.4	52,815,276,301	107.5	54.9
16.6	16,010,542,749	104.2	17.2	15,359,281,931	98.6	16.0
1.0	1,025,887,130	105.5	1.1	972,126,825	106.6	1.0
6.1	4,273,220,589	101.4	4.6	4,214,100,167	93.4	4.4
9.9	7,198,175,085	87.7	7.7	8,210,100,578	79.1	8.5
9.9	7,198,175,085	87.7	7.7	8,205,480,578	79.0	8.5
0.0	0	皆減	0.0	4,620,000	皆増	0.0
11.3	12,171,569,394	83.2	13.1	14,626,313,317	120.4	15.2
9.7	10,811,507,923	97.1	11.6	11,135,231,570	105.1	11.6
0.1	45,466,471	2.1	0.0	2,191,635,747	1074.5	2.3
0.2	331,695,000	77.9	0.4	425,666,000	92.9	0.4
1.2	982,900,000	112.5	1.1	873,780,000	98.9	0.9
100.0	93,210,290,963	96.9	100.0	96,197,199,119	103.8	100.0

市税科目別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	収 入 済 額	構 成 比
市 民 税	32,052,000,000	34,324,616,337	49.9	107.1	(1,302,735) 31,517,087,468	50.0
固 定 資 産 税	22,061,000,000	25,100,988,833	36.5	113.8	(358,501) 23,008,815,638	36.5
軽 自 動 車 税	279,000,000	326,394,540	0.5	117.0	(58,800) 282,261,398	0.4
市 た ば こ 税	2,108,000,000	2,022,332,131	2.9	95.9	2,022,332,131	3.2
特別土地保有税	1,000,000	235,127,780	0.3	23512.8	0	0.0
事 業 所 税	1,206,000,000	1,310,669,600	1.9	108.7	1,303,749,700	2.1
都 市 計 画 税	4,758,000,000	5,469,685,459	8.0	115.0	(85,999) 4,956,455,647	7.9
合 計	62,465,000,000	68,789,814,680	100.0	110.1	(1,806,035) 63,090,701,982	100.0

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

収入状況調

(単位：円，%)

予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	収入未済額	構成比	調定額 に対する 割合
98.3	91.8	241,580,997	0.8	0.7	2,567,250,607	49.0	7.5
104.3	91.7	173,633,706	0.8	0.7	1,918,897,990	36.6	7.6
101.2	86.5	5,101,200	1.8	1.6	39,090,742	0.7	12.0
95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	0.0	0.0	235,127,780	4.5	100.0
108.1	99.5	0	0.0	0.0	6,919,900	0.1	0.5
104.2	90.6	43,048,427	0.9	0.8	470,267,384	9.0	8.6
101.0	91.7	463,364,330	0.7	0.7	5,237,554,403	100.0	7.6

国民健康保険事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 国民健康保険料	9,416,413,000	14,726,188,698	(11,798,300) 9,448,727,945
2 国民健康保険税	30,249,000	318,444,664	26,950,618
3 一部負担金	40,000	0	0
6 国庫支出金	7,512,065,000	7,725,784,087	7,725,784,087
7 療養給付費等交付金	1,228,237,000	1,240,624,766	1,240,624,766
8 前期高齢者交付金	7,105,133,000	7,105,133,508	7,105,133,508
9 県支出金	1,387,516,000	1,398,827,785	1,398,827,785
11 共同事業交付金	4,028,425,000	3,516,334,641	3,516,334,641
12 財産収入	42,000	41,411	41,411
13 繰入金	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000
14 繰越金	782,701,000	782,701,233	782,701,233
15 諸収入	748,179,000	753,063,213	753,063,213
合 計	34,939,000,000	40,267,144,006	(11,798,300) 34,698,189,207

注：() 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 総務費	698,240,170	7,170	643,105,296
2 保険給付費	23,381,560,000	0	23,149,820,478
3 後期高齢者支援金等	4,690,953,000	0	4,690,951,728
4 前期高齢者納付金等	13,339,000	0	13,338,224
5 老人保健拠出金	254,077,646	18,462,646	254,077,646
6 介護納付金	1,595,001,000	0	1,595,000,824
7 共同事業拠出金	3,809,602,430	5,430	3,421,275,088
8 保健事業費	351,040,000	0	341,767,779
9 基金積立金	42,000	0	41,411
10 公債費	0	0	0
11 諸支出金	89,633,000	0	71,444,084
12 予備費	55,511,754	-	-
合 計	34,939,000,000	18,475,246	34,180,822,558

会計決算額表 (款 別)

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予 算 現 額	調 定 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
385,873,600	4,903,385,453	100.3	64.2	27.0	36.6	27.2
110,585,417	180,908,629	89.1	8.5	0.1	0.8	0.1
0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
0	0	102.8	100.0	21.5	19.2	22.3
0	0	101.0	100.0	3.5	3.1	3.6
0	0	100.0	100.0	20.3	17.6	20.5
0	0	100.8	100.0	4.0	3.5	4.0
0	0	87.3	100.0	11.5	8.7	10.1
0	0	98.6	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	7.7	6.7	7.8
0	0	100.0	100.0	2.2	1.9	2.3
0	0	100.7	100.0	2.1	1.9	2.2
496,459,017	5,084,294,082	99.3	86.2	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合	構 成 比	
			予 算 現 額	支 出 済 額
0	55,134,874	92.1	2.0	1.9
0	231,739,522	99.0	66.9	67.7
0	1,272	100.0	13.4	13.7
0	776	100.0	0.0	0.0
0	0	100.0	0.7	0.7
0	176	100.0	4.6	4.7
0	388,327,342	89.8	10.9	10.0
0	9,272,221	97.4	1.0	1.0
0	589	98.6	0.0	0.0
0	0	—	0.0	0.0
0	18,188,916	79.7	0.3	0.2
—	55,511,754	—	0.2	—
0	758,177,442	97.8	100.0	100.0

下水道事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 分担金及び負担金	601,908,000	290,752,580	252,297,042
2 使用料及び手数料	5,451,289,000	5,703,292,492	(323,843) 5,455,054,927
3 国庫支出金	979,130,000	957,310,000	516,248,000
7 繰入金	3,550,000,000	3,550,000,000	3,550,000,000
8 繰越金	1,008,801,580	1,009,278,161	1,009,278,161
9 諸収入	7,510,000	32,323,028	31,563,028
10 市債	5,231,300,000	4,604,800,000	4,604,800,000
合 計	16,829,938,580	16,147,756,261	(323,843) 15,419,241,158

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 下水道建設費	3,802,136,572	7,078,882	2,128,728,013
2 下水道運営費	3,539,315,890	0	3,264,540,917
3 公債費	9,396,022,000	0	9,366,349,430
4 予備費	92,464,118	—	—
合 計	16,829,938,580	7,078,882	14,759,618,360

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

会計決算額表 (款 別)

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
6,413,274	32,042,264	41.9	86.8	3.6	1.8	1.6
11,559,890	237,001,518	100.1	95.6	32.4	35.3	35.4
0	441,062,000	52.7	53.9	5.8	5.9	3.3
0	0	100.0	100.0	21.1	22.0	23.0
0	0	100.0	100.0	6.0	6.3	6.5
0	760,000	420.3	97.6	0.0	0.2	0.2
0	0	88.0	100.0	31.1	28.5	29.9
17,973,164	710,865,782	91.6	95.5	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
(83,405,660)				
1,319,620,760	353,787,799	56.0	22.6	14.4
0	274,774,973	92.2	21.0	22.1
0	29,672,570	99.7	55.8	63.5
—	92,464,118	—	0.5	—
(83,405,660)				
1,319,620,760	750,699,460	87.7	100.0	100.0

公設総合地方卸売市場

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	342,863,000	378,665,430	359,413,045
7 繰 入 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
8 繰 越 金	119,000,000	238,637,818	238,637,818
9 諸 収 入	113,137,000	115,157,006	110,994,476
合 計	595,000,000	752,460,254	729,045,339

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 事 務 費	415,060,000	0	347,634,405
2 市場施設整備事業費	80,409,000	0	57,476,810
3 公 債 費	69,531,000	0	68,540,921
4 予 備 費	30,000,000	—	—
合 計	595,000,000	0	473,652,136

事業特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
7,196,631	12,055,754	104.8	94.9	57.6	50.3	49.3
0	0	100.0	100.0	3.4	2.7	2.7
0	0	200.5	100.0	20.0	31.7	32.7
1,483,793	2,678,737	98.1	96.4	19.0	15.3	15.2
8,680,424	14,734,491	122.5	96.9	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	67,425,595	83.8	69.8	73.4
0	22,932,190	71.5	13.5	12.1
0	990,079	98.6	11.7	14.5
—	30,000,000	—	5.0	—
0	121,347,864	79.6	100.0	100.0

老人保健事業特別会

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 支 払 基 金 交 付 金	1,182,000	1,230,000	1,230,000
2 国 庫 支 出 金	67,177,000	67,176,818	67,176,818
3 県 支 出 金	4,748,000	4,747,956	4,747,956
5 繰 越 金	188,286,000	251,067,830	251,067,830
6 諸 収 入	607,000	3,681,721	3,681,721
合 計	262,000,000	327,904,325	327,904,325

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 医 療 諸 費	3,650,000	0	2,513,363
2 諸 支 出 金	7,667,130	5,657,130	7,657,130
3 予 備 費	250,682,870	-	-
合 計	262,000,000	5,657,130	10,170,493

計決算額表 (款 別)

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	104.1	100.0	0.5	0.4	0.4
0	0	100.0	100.0	25.6	20.5	20.5
0	0	100.0	100.0	1.8	1.4	1.4
0	0	133.3	100.0	71.9	76.6	76.6
0	0	606.5	100.0	0.2	1.1	1.1
0	0	125.2	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	1,136,637	68.9	1.4	24.7
0	10,000	99.9	2.9	75.3
—	250,682,870	—	95.7	—
0	251,829,507	3.9	100.0	100.0

付表 10

公共用地取得事業特

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 公共用地先行取得事業収入	243,000,000	242,602,610	242,602,610
合 計	243,000,000	242,602,610	242,602,610

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
1 公共用地先行取得事業費	0	0	0
3 公 債 費	243,000,000	242,602,610	0
合 計	243,000,000	242,602,610	0

付表 11

駐車場事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	210,000,000	201,294,547	201,060,012
7 繰 入 金	80,000,000	80,000,000	80,000,000
8 繰 越 金	33,300,000	70,832,939	70,832,939
合 計	323,300,000	352,127,486	351,892,951

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の 充 当 予 備 費 額	支 出 済 額
1 管 理 運 営 費	95,149,351	1,128,351	92,178,188
3 公 債 費	224,279,000	0	223,379,900
4 予 備 費	3,871,649	—	—
合 計	323,300,000	1,128,351	315,558,088

別会計決算額表 (款 別)

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
		予算現額	支出済額
0	—	0.0	0.0
397,390	99.8	100.0	100.0
397,390	99.8	100.0	100.0

会計決算額表 (款 別)

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	234,535	95.7	99.9	65.0	57.2	57.1
0	0	100.0	100.0	24.7	22.7	22.7
0	0	212.7	100.0	10.3	20.1	20.1
0	234,535	108.8	99.9	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	2,971,163	96.9	29.4	29.2
0	899,100	99.6	69.4	70.8
—	3,871,649	—	1.2	—
0	7,741,912	97.6	100.0	100.0

介護老人保健施設事業

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 サービス収入	92,000	93,374	0
2 分担金及び負担金	24,989,000	26,817,636	26,817,636
3 使用料及び手数料	512,000	372,890	184,250
4 繰 入 金	61,000,000	61,000,000	61,000,000
5 繰 越 金	64,111,000	65,612,105	65,612,105
6 諸 収 入	296,000	299,893	299,893
合 計	151,000,000	154,195,898	153,913,884

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の 充 予 備 費 額	支 出 済 額
1 介護老人保健施設事業費	70,311,000	0	46,977,620
2 公 債 費	79,689,000	0	79,687,768
3 予 備 費	1,000,000	—	—
合 計	151,000,000	0	126,665,388

特別会計決算額表（款 別）

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
3,546	89,828	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
0	0	107.3	100.0	16.5	17.4	17.4
2,640	186,000	36.0	49.4	0.3	0.2	0.1
0	0	100.0	100.0	40.4	39.6	39.6
0	0	102.3	100.0	42.5	42.6	42.6
0	0	101.3	100.0	0.2	0.2	0.2
6,186	275,828	101.9	99.8	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	23,333,380	66.8	46.6	37.1
0	1,232	100.0	52.8	62.9
—	1,000,000	—	0.7	—
0	24,334,612	83.9	100.0	100.0

介護保険事業特別会

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 介 護 保 険 料	3,354,398,000	3,493,512,200	(2,023,530) 3,350,966,280
4 国 庫 支 出 金	2,562,064,000	2,469,502,600	2,469,502,600
5 支 払 基 金 交 付 金	4,155,644,000	3,983,499,000	3,983,499,000
6 県 支 出 金	2,081,351,000	2,011,926,300	2,011,926,300
7 財 産 収 入	2,360,000	2,190,217	2,190,217
9 繰 入 金	2,335,794,000	2,104,158,240	2,104,158,240
10 繰 越 金	665,321,000	666,776,316	666,776,316
12 諸 収 入	5,000	6,196,281	(160) 5,387,423
合 計	15,156,937,000	14,737,761,154	(2,023,690) 14,594,406,376

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 費 額	支 出 済 額
1 総 務 費	468,951,000	0	396,949,931
2 保 険 給 付 費	13,762,819,000	0	13,258,361,381
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	6,117,000	0	0
4 地 域 支 援 事 業 費	323,291,000	5,542,000	253,807,653
5 基 金 積 立 金	401,133,000	0	400,962,746
7 諸 支 出 金	150,283,010	115,010	148,737,165
8 予 備 費	44,342,990	—	—
合 計	15,156,937,000	5,657,010	14,458,818,876

計決算額表 (款 別)

(単位: 円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
33,225,410	111,344,040	99.9	95.9	22.1	23.7	23.0
0	0	96.4	100.0	16.9	16.8	16.9
0	0	95.9	100.0	27.4	27.0	27.3
0	0	96.7	100.0	13.7	13.7	13.8
0	0	92.8	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	90.1	100.0	15.4	14.3	14.4
0	0	100.2	100.0	4.4	4.5	4.6
0	809,018	107748.5	86.9	0.0	0.0	0.0
33,225,410	112,153,058	96.3	99.0	100.0	100.0	100.0

(単位: 円, %)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	72,001,069	84.6	3.1	2.7
0	504,457,619	96.3	90.8	91.7
0	6,117,000	0.0	0.0	0.0
0	69,483,347	78.5	2.1	1.8
0	170,254	100.0	2.6	2.8
0	1,545,845	99.0	1.0	1.0
-	44,342,990	-	0.3	-
0	698,118,124	95.4	100.0	100.0

柏都市計画事業北柏駅北口土地

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
2 使用料及び手数料	8,000	8,460	8,460
3 国庫支出金	26,500,000	26,500,000	26,500,000
6 繰入金	146,502,000	146,502,000	146,502,000
7 繰越金	22,990,000	32,188,361	32,188,361
合 計	196,000,000	205,198,821	205,198,821

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 土地区画整理事業費	194,000,000	0	175,307,998
3 予備費	2,000,000	-	-
合 計	196,000,000	0	175,307,998

区画整理事業特別会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	105.8	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	13.5	12.9	12.9
0	0	100.0	100.0	74.7	71.4	71.4
0	0	140.0	100.0	11.7	15.7	15.7
0	0	104.7	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	18,692,002	90.4	99.0	100.0
—	2,000,000	—	1.0	—
0	20,692,002	89.4	100.0	100.0

学校給食センター事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	244,931,000	234,195,050	231,554,140
2 国 庫 支 出 金	708,000	525,000	525,000
4 繰 入 金	177,000,000	177,000,000	177,000,000
5 繰 越 金	7,271,000	23,124,717	23,124,717
6 諸 収 入	90,000	40,900	40,900
合 計	430,000,000	434,885,667	432,244,757

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の 充 当 予 備 費 額	支 出 済 額
1 総 務 費	67,458,950	586,950	65,703,371
2 事 業 費	356,744,000	0	343,217,364
3 公 債 費	1,502,000	0	1,501,681
4 予 備 費	4,295,050	—	—
合 計	430,000,000	586,950	410,422,416

会計決算額表 (款 別)

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	2,640,910	94.5	98.9	57.0	53.9	53.6
0	0	74.2	100.0	0.2	0.1	0.1
0	0	100.0	100.0	41.2	40.7	40.9
0	0	318.0	100.0	1.7	5.3	5.3
0	0	45.4	100.0	0.0	0.0	0.0
0	2,640,910	100.5	99.4	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	1,755,579	97.4	15.7	16.0
0	13,526,636	96.2	83.0	83.6
0	319	100.0	0.3	0.4
-	4,295,050	-	1.0	-
0	19,577,584	95.4	100.0	100.0

付表 16

母子寡婦福祉資金貸付事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 繰 入 金	1,000,000	3,464,368	3,464,368
2 繰 越 金	7,281,000	13,620,430	13,620,430
3 諸 収 入	16,719,000	28,005,235	15,423,841
合 計	25,000,000	45,090,033	32,508,639

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 母子寡婦福祉資金 貸付事業費	23,977,750	351,750	12,516,368
4 予 備 費	1,022,250	—	—
合 計	25,000,000	351,750	12,516,368

付表 17

後期高齢者医療事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,272,970,000	2,336,740,000	(6,951,000) 2,303,725,300
3 寄 附 金	20,000	0	0
4 繰 入 金	471,805,000	403,738,080	403,738,080
5 繰 越 金	9,175,000	105,574,000	105,574,000
6 諸 収 入	30,000	6,936,000	6,936,000
合 計	2,754,000,000	2,852,988,080	(6,951,000) 2,819,973,380

注：() 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	175,186,000	0	137,504,923
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,559,639,000	0	2,462,827,017
3 諸 支 出 金	9,175,000	0	6,392,900
4 予 備 費	10,000,000	—	—
合 計	2,754,000,000	0	2,606,724,840

会計決算額表 (款 別)

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	346.4	100.0	4.0	7.7	10.7
0	0	187.1	100.0	29.1	30.2	41.9
0	12,581,394	92.3	55.1	66.9	62.1	47.4
0	12,581,394	130.0	72.1	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	11,461,382	52.2	95.9	100.0
-	1,022,250	-	4.1	-
0	12,483,632	50.1	100.0	100.0

会計決算額表 (款 別)

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	39,965,700	101.4	98.6	82.5	81.9	81.7
0	0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
0	0	85.6	100.0	17.1	14.2	14.3
0	0	1150.7	100.0	0.3	3.7	3.7
0	0	23120.0	100.0	0.0	0.2	0.2
0	39,965,700	102.4	98.8	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	37,681,077	78.5	6.4	5.3
0	96,811,983	96.2	92.9	94.5
0	2,782,100	69.7	0.3	0.2
-	10,000,000	-	0.4	-
0	147,275,160	94.7	100.0	100.0

公 營 企 業 會 計 決 算 審 查 意 見

写

柏監第77号の2
平成22年8月20日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	吉井忠夫
柏市監査委員	酒井成浩
柏市監査委員	上橋泉
柏市監査委員	山田保夫

平成21年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成21年度柏市病院事業会計決算及び柏市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

目 次

1	審査の対象	1 1 5
2	審査の期間	1 1 5
3	審査の方法	1 1 5
4	審査の結果	1 1 5
I	病院事業会計	1 1 6
(1)	業務実績について	1 1 6
(2)	予算の執行状況について	1 1 7
(3)	経営成績について	1 1 9
(4)	財政状態について	1 2 0
(5)	むすび	1 2 2
	決算審査資料	1 2 3
	付表 1 年度別比較損益計算書	1 2 4
	付表 2 年度別比較貸借対照表	1 2 6
	付表 3 経営分析比率表	1 2 8
II	水道事業会計	1 3 0
(1)	業務実績について	1 3 0
(2)	予算の執行状況について	1 3 1
(3)	経営成績について	1 3 4
(4)	財政状態について	1 3 7
(5)	むすび	1 3 9
	決算審査資料	1 4 1
	付表 1 年度別比較損益計算書	1 4 2
	付表 2 年度別比較貸借対照表	1 4 4
	付表 3 経営分析比率表	1 4 6

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

平成21年度柏市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成21年度柏市病院事業会計決算
平成21年度柏市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成22年6月1日から平成22年8月10日まで

3 審査の方法

平成21年度柏市公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金、預り保証金、有価証券の管理及び保管状況について実査し、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地たな卸の状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、平成22年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業ごとの審査の概要と意見は、次のとおりである。

I 病 院 事 業 会 計

(1) 業務実績について

平成21年度の年間患者延数は、入院51,102人（1日平均140.0人）、外来145,246人（1日平均495.7人）で、前年度に比較して、入院で1,044人（前年度比98.0%）減少、外来で2,741人（前年度比101.9%）増加している。

また、病床利用率は70.0%で、前年度に比較して1.4ポイント低下している。

前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		単位	21年度 計画	21年度 実績	20年度 実績	比較増減	前年度比(%)	
病 床 数		床	200	200	200	0	100.0	
年 延 病 床 数		床	73,000	73,000	73,000	0	100.0	
患 者 延 数	入 院	年 間	人	56,940	51,102	52,146	-1,044	98.0
		1日平均	人	156.0	140.0	142.9	-2.9	98.0
延 数	外 来	年 間	人	139,468	145,246	142,505	2,741	101.9
		1日平均	人	476.0	495.7	486.4	9.3	101.9
入院・外来患者延数		人	196,408	196,348	194,651	1,697	100.9	
病 床 利 用 率		%	78.0	70.0	71.4	-1.4	—	
患 者 1 人	医業収益	円	24,326.74	23,254.59	23,413.92	-159.33	99.3	
1日当たり	医業費用	円	26,206.09	25,094.21	25,290.99	-196.78	99.2	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	円	45,968.23	42,227.24	44,973.18	-2,745.94	93.9	
	外 来	円	14,553.07	15,643.54	14,570.74	1,072.80	107.4	
	平 均	円	23,660.54	22,562.28	22,715.40	-153.12	99.3	

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額5,260,000千円に対し、決算額は5,040,480千円で、執行率は95.8%となり219,520千円の減収となっている。これは医業収益で211,974千円、医業外収益で4,861千円、特別利益で2,685千円それぞれ減収となったことによるものである。

一方、収益的支出は、予算額5,260,000千円に対し、決算額は5,029,808千円で、執行率は95.6%となり、230,192千円が不用額となっている。不用額の内訳は、医業費用219,888千円などである。

以上、収益的収支は、10,672千円の利益となっている。

収益的収入、支出の状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
病 院 事 業 収 益	5,260,000	5,040,480	△ 219,520	95.8	100.0
1 医 業 収 益	4,777,966	4,565,992	△ 211,974	95.6	90.6
(1) 入 院 収 益	2,617,431	2,157,897	△ 459,534	82.4	42.8
(2) 外 来 収 益	2,029,688	2,272,161	242,473	111.9	45.1
(3) その他医業収益	130,847	135,934	5,087	103.9	2.7
2 医 業 外 収 益	471,087	466,226	△ 4,861	99.0	9.2
(1) 受取利息及び配当金	5,000	5,144	144	102.9	0.1
(2) 負担金交付金	390,787	444,281	53,494	113.7	8.8
(3) 他会計補助金	75,000	16,739	△ 58,261	22.3	0.3
(4) その他医業外収益	300	61	△ 239	20.3	0.0
3 特 別 利 益	10,947	8,262	△ 2,685	75.5	0.2
(1) 過年度損益修正益	10,947	8,262	△ 2,685	75.5	0.2

(収益的支出)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
病院事業費用	5,260,000	5,029,808	0	230,192	95.6	100.0
1 医 業 費 用	5,147,085	4,927,197	0	219,888	95.7	98.0
(1) 給 与 費	21,431	16,128	0	5,303	75.3	0.3
(2) 経 費	5,007,105	4,793,998	0	213,107	95.7	95.3
(3) 減価償却費	115,549	114,863	0	686	99.4	2.3
(4) 資産減耗費	3,000	2,208	0	792	73.6	0.0
2 医 業 外 費 用	95,468	92,770	0	2,698	97.2	1.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,238	85,237	0	1	100.0	1.7
(2) 消 費 税	10,230	7,533	0	2,697	73.6	0.1
3 特 別 損 失	12,447	9,840	0	2,607	79.1	0.2
(1) 過年度損益修正	12,447	9,840	0	2,607	79.1	0.2
4 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額91,477千円に対し、決算額は91,477千円で、執行率は100.0%となっている。

資本的収入の内訳は、出資金91,477千円である。

また、出資金91,477千円は、繰出基準に基づき、一般会計から企業債元金償還に対する出資を行ったものである。

一方、資本的支出は、予算額200,000千円に対し、決算額は184,242千円で、執行率は92.1%となり、15,758千円が不用額となっている。不用額の内訳は、建設改良費8,007千円、予備費7,751千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額92,765千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,000千円と過年度分損益勘定留保資金39,993千円及び減債積立金50,772千円で補てんされている。

資本的収入、支出の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
資 本 的 収 入	91,477	91,477	0	100.0	100.0
1 出 資 金	91,477	91,477	0	100.0	100.0

(資本的支出)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
資 本 的 支 出	200,000	184,242	0	15,758	92.1	100.0
1 建 設 改 良 費	50,000	41,993	0	8,007	84.0	22.8
2 企 業 債 償 還 金	142,249	142,249	0	0	100.0	77.2
3 予 備 費	7,751	—	—	7,751	—	—

ウ 予算で定められた限度額等について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

当年度の医業収益は4,565,992千円、医業費用は4,926,797千円となり、差引額360,805千円の医業損失となっている。

医業外収益は456,293千円、医業外費用は85,237千円となり、差引額371,055千円の医業外利益となっている。

これらに特別利益8,262千円、特別損失9,840千円を加減した結果、当年度純利益8,673千円が生じている。

ア 収益について

病院事業収益は5,030,547千円で、前年度に比較して12,382千円（前年度比100.2%）増加した。

医業収益は、前年度に比較して8,449千円（前年度比100.2%）増加している。これは、入院収益で187,275千円、その他医業収益で34千円それぞれ減少し、外来収益で195,758千円増加したことによるものである。

次に、医業外収益は、前年度に比較して985千円（前年度比100.2%）増加している。これは、受取利息及び配当金で1,399千円、他会計補助金で37,770千円、その他医業外

収益で123千円それぞれ減少し、負担金交付金で40,278千円増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比較して2,947千円増加している。これは、過年度損益修正益の増加によるものである。

イ 費用について

病院事業費用は5,021,874千円で、前年度に比較して3,709千円（前年度比100.1%）増加した。

医業費用は、前年度に比較して4,605千円（前年度比100.1%）増加している。これは、給与費で335千円、経費で16,542千円それぞれ増加し、減価償却費で11,538千円、資産減耗費で733千円それぞれ減少したことによるものである。

次に、医業外費用は、前年度に比較して4,549千円（前年度比94.9%）減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

また、特別損失は、前年度に比較して3,652千円（前年度比159.0%）増加している。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

ウ 患者1人1日当たりの収益及び費用について

当年度における患者1人1日当たりの医業収益は23,254.59円、この収益を得るために要した医業費用は25,094.21円で、差引額1,839.62円の損失となっている。

(4) 財政状態について

ア 資産の部

当年度の資産合計は6,458,140千円で、前年度に比較すると8,577千円（前年度比99.9%）の減少となっている。その構成は、固定資産3,625,264千円（資産構成比56.1%）、流動資産2,832,876千円（資産構成比43.9%）である。

固定資産は、全額有形固定資産であり、前年度より77,078千円（前年度比97.9%）減少している。これは、建物で27,021千円、構築物で2,610千円、器械備品で39,860千円、その他有形固定資産で7,587千円それぞれ減少したことによるものである。

次に、流動資産の内訳は現金預金1,710,021千円、未収金1,122,655千円、その他流動資産200千円で、前年度に比較して流動資産全体では68,500千円（前年度比102.5%）増加している。これは、現金預金で64,671千円、未収金で3,829千円それぞれ増加したことによるものである。

イ 負債の部

当年度の負債合計は1,055,900千円で、前年度に比較して33,521千円（前年度比103.3%）の増加となっている。その構成は、固定負債319,860千円（負債構成比30.3%）、流動負債736,040千円（負債構成比69.7%）である。

固定負債の内訳は、修繕引当金317,299千円、退職給与引当金2,561千円で、前年度に比較して固定負債全体では17,433千円（前年度比105.8%）増加している。これは、修繕引当金で17,052千円、退職給与引当金で381千円それぞれ増加したことによるものである。

次に、流動負債の内訳は、未払金735,840千円、その他流動負債200千円で、前年度に比較して流動負債全体では16,089千円（前年度比102.2%）増加している。これは未払金で16,089千円増加したことによるものである。

ウ 資本の部

当年度の資本合計は5,402,240千円で、前年度に比較すると42,099千円（前年度比99.2%）の減少となっている。その構成は、資本金4,860,572千円（資本構成比90.0%）と剰余金541,668千円（資本構成比10.0%）である。

資本金の内訳は、自己資本金2,612,512千円と借入資本金2,248,060千円であり、資本金全体では前年度と同額である。

これは、一般会計からの繰入資本金91,477千円と減債積立金を財源とする組入資本金50,772千円により借入資本金である企業債142,249千円を償還したことによるものである。

なお、自己資本金のうち1,771,068千円は、一般会計からの繰入資本金である。

剰余金の内訳は、資本剰余金483,662千円と利益剰余金58,006千円であり、前年度に比較して剰余金全体では42,099千円（前年度比92.8%）減少している。

(5) むすび

平成21年度柏市病院事業会計決算の審査の結果は、以上のとおりである。

当年度の業務状況は、入院の年間患者延数は51,102人（1日平均140.0人）で、前年度より1,044人（1日平均2.9人）減少している。病床利用率は71.4%から70.0%と1.4ポイント低下している。また、外来の年間患者延数は145,246人（1日平均495.7人）で、前年度より2,741人（1日平均9.3人）増加している。入院患者数はここ数年減少傾向にあり、病床利用率の低下や診療収入の減収にもつながるので、患者数の推移には十分意を払うこととされたい。

施設・医療機器整備状況では、小児科開設準備及び医師増員に伴う医局スペースの確保等に対応するため、病院事業会計でプレハブ事務所の設置を行っている。また、指定管理者である医療公社が、病院内の改修工事を行なうとともに、医事システムの更新及びオーダーリングシステムを導入し、患者サービスの向上が図られている。今後とも、より一層の医療環境の充実に努められたい。

次に経営状況をみると、総収益が前年度比0.2%増の5,030,547,213円となっている。これは、医業収益では入院収益の減少を上回る外来収益の増加があったこと、医業外収益では負担金交付金の増加があったことによるものである。一方総費用は、前年度比0.1%増の5,021,874,336円となっている。これは、医業費用では指定管理者に支払う診療報酬交付金や指定管理料等を含む経費が増加したこと、過年度損益修正損では不納欠損、調定減額の増加があったことなどによるものである。

この結果、当年度は、平成17年度以来となる純利益8,672,877円を計上している。この要因として、当年度は、総務省通知による繰出基準に基づき、一般会計から企業債利息負担分として56,785,000円を受け入れていることによるものである。引き続き、経営健全化を図ることにより、一般会計の負担を軽減することができるよう努力を期待する。なお、当年度未処分利益剰余金8,672,877円は、全額減債積立金への積み立てを予定している。

今後の病院事業の運営に当たっては、平成22年度からの利用料金制への移行による指定管理者制度のメリットを十分に発揮し、地域の中核病院として、さらなる医療提供体制の充実と医療サービスの水準を高め、良質な医療を継続して提供していくことを望むものである。

決算審査資料

- 付表 1 年度別比較損益計算書
- 付表 2 年度別比較貸借対照表
- 付表 3 経営分析比率表

付表 1

年度別比較

区 分	費 用 の 部					
	21 年 度		20 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 費 用	4,926,796,943	98.1	4,922,191,566	98.1	4,605,377	100.1
(1) 給 与 費	16,110,258	0.3	15,775,745	0.3	334,513	102.1
(2) 経 費	4,793,616,024	95.5	4,777,074,315	95.2	16,541,709	100.3
(3) 減 価 償 却 費	114,863,139	2.3	126,400,689	2.5	△ 11,537,550	90.9
(4) 資 産 減 耗 費	2,207,522	0.0	2,940,817	0.1	△ 733,295	75.1
2 医 業 外 費 用	85,237,355	1.7	89,786,314	1.8	△ 4,548,959	94.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,237,355	1.7	89,786,314	1.8	△ 4,548,959	94.9
3 特 別 損 失	9,840,038	0.2	6,187,599	0.1	3,652,439	159.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,840,038	0.2	6,187,599	0.1	3,652,439	159.0
費 用 合 計	5,021,874,336	100.0	5,018,165,479	100.0	3,708,857	100.1
当 年 度 純 利 益	8,672,877	—	0	—	8,672,877	—
合 計	5,030,547,213	—	5,018,165,479	—	12,381,734	100.2

損 益 計 算 書

(単位：円，%)

区 分	収 益 の 部					
	21 年 度		20 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医 業 収 益	4,565,992,176	90.8	4,557,542,868	90.8	8,449,308	100.2
(1) 入 院 収 益	2,157,896,666	42.9	2,345,171,462	46.7	△ 187,274,796	92.0
(2) 外 来 収 益	2,272,161,470	45.2	2,076,403,115	41.4	195,758,355	109.4
(3) その他医業収益	135,934,040	2.7	135,968,291	2.7	△ 34,251	100.0
2 医 業 外 収 益	456,292,669	9.1	455,307,242	9.1	985,427	100.2
(1) 受取利息及び配当金	5,143,988	0.1	6,543,123	0.1	△ 1,399,135	78.6
(2) 負担金交付金	434,350,046	8.6	394,072,319	7.9	40,277,727	110.2
(3) 他会計補助金	16,739,380	0.3	54,509,434	1.1	△ 37,770,054	30.7
(4) その他医業外収益	59,255	0.0	182,366	0.0	△ 123,111	32.5
3 特 別 利 益	8,262,368	0.2	5,315,369	0.1	2,946,999	155.4
(1) 過年度損益修正益	8,262,368	0.2	5,315,369	0.1	2,946,999	155.4
収 益 合 計	5,030,547,213	100.0	5,018,165,479	100.0	12,381,734	100.2
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	5,030,547,213	—	5,018,165,479	—	12,381,734	100.2

貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	負 債 資 本 の 部					
	21 年 度		20 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	319,860,183	5.0	302,427,407	4.7	17,432,776	105.8
(1) 引 当 金	319,860,183	5.0	302,427,407	4.7	17,432,776	105.8
ア 修繕引当金	317,299,446	4.9	300,247,759	4.6	17,051,687	105.7
イ 退職給与引当金	2,560,737	0.0	2,179,648	0.0	381,089	117.5
4 流 動 負 債	736,039,515	11.4	719,950,828	11.1	16,088,687	102.2
(1) 未 払 金	735,839,515	11.4	719,750,828	11.1	16,088,687	102.2
(2) その他流動負債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
負 債 合 計	1,055,899,698	16.3	1,022,378,235	15.8	33,521,463	103.3
5 資 本 金	4,860,571,939	75.3	4,860,571,939	75.2	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,612,511,845	40.5	2,470,263,022	38.2	142,248,823	105.8
ア 固有資本金	665,319,232	10.3	665,319,232	10.3	0	100.0
イ 繰入資本金	1,771,068,442	27.4	1,679,591,442	26.0	91,477,000	105.4
ウ 組入資本金	176,124,171	2.7	125,352,348	1.9	50,771,823	140.5
(2) 借 入 資 本 金	2,248,060,094	34.8	2,390,308,917	37.0	△ 142,248,823	94.0
ア 企 業 債	2,248,060,094	34.8	2,390,308,917	37.0	△ 142,248,823	94.0
6 剰 余 金	541,668,131	8.4	583,767,077	9.0	△ 42,098,946	92.8
(1) 資 本 剰 余 金	483,662,196	7.5	483,662,196	7.5	0	100.0
ア 受贈財産評価額	40,542,236	0.6	40,542,236	0.6	0	100.0
イ 補 助 金	428,119,960	6.6	428,119,960	6.6	0	100.0
ウ 寄 附 金	15,000,000	0.2	15,000,000	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	58,005,935	0.9	100,104,881	1.5	△ 42,098,946	57.9
ア 減債積立金	49,333,058	0.8	100,104,881	1.5	△ 50,771,823	49.3
イ 当年度未処分利益剰余金	8,672,877	0.1	0	0.0	8,672,877	—
資 本 合 計	5,402,240,070	83.7	5,444,339,016	84.2	△ 42,098,946	99.2
負 債 資 本 合 計	6,458,139,768	100.0	6,466,717,251	100.0	△ 8,577,483	99.9

經 營 分 析

区 分		単位	算 式	21年度	20年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	56.1	57.3
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	43.9	42.7
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	39.8	41.6
	流動負債構成比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	11.4	11.1
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	48.8	47.2
財 務 比 率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	114.9	121.2
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	384.9	384.0
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	384.9	383.9
収益率	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.7	92.6

比 率 表

備	考
	<p>固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の計は100となる。</p>
	<p>固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>なお、三者の比率の計は100となる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上である。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。</p>

Ⅱ 水 道 事 業 会 計

(1) 業務実績について

平成21年度においては、給水人口371,884人、給水戸数156,954戸で前年度に比較し4,054人、3,145戸といずれも増加しており、計画給水人口に対する普及率は92.9%で、前年度より1.1ポイント上昇している。

給水量は40,665,841m³で前年度に比較し788,811m³増加しており、有収水量は38,015,452m³で前年度に比較し523,074m³増加している。

また、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、93.5%で前年度より0.5ポイント低下している。

前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	21年度 計画	21年度 実績	20年度 実績	備 考
計 画 給 水 人 口	人	400,500	400,500	400,500	事業計画による給水人口
給 水 人 口	人	370,500	371,884	367,830	年度末給水人口
普 及 率	%	92.5	92.9	91.8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	157,100	156,954	153,809	年度末現在
一 日 給 水 能 力	m ³	136,400	136,400	136,400	年度末現在
内 訳					
自己水源	m ³	42,700	42,700	42,700	地下水の認可量
依存表流水	m ³	93,700	93,700	93,700	北千葉広域水道企業団からの受水量
給 水 量	m ³	39,900,000	40,665,841	39,877,030	年間総量
内 訳					
自己水源他	m ³	8,949,300	10,260,808	10,033,472	年間総量
北千葉からの受水量	m ³	30,950,700	30,405,033	29,843,558	年間総量
有 収 水 量	m ³	37,700,000	38,015,452	37,492,378	年間総量
有 収 率	%	94.5	93.5	94.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
一 日 平 均 給 水 量	m ³	109,315	111,413	109,252	$\frac{\text{給水量}}{\text{年間日数}}$
一 日 最 大 給 水 量	m ³	136,400	123,649	120,670	平成21年7月26日
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	103,288	104,152	102,719	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$

注：「21年度計画」欄の数値は、年度当初の数値である。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額7,854,230千円に対し、決算額は7,847,604千円で、執行率は99.9%となり、6,626千円の減収となっている。これは営業収益の給水収益で10,943千円、営業外収益の雑収益で1,445千円それぞれ増収となったが、営業収益のその他の営業収益で10,660千円、営業外収益の受取利息及び配当金で8,345千円、特別利益の過年度損益修正益で10千円それぞれ減収となったことによるものである。

一方、収益的支出は、予算額7,100,000千円に対し、決算額は7,067,374千円で、執行率は99.5%となり、32,626千円が不用額となっている。不用額の内訳は、営業費用30,386千円、特別損失3,040千円である。

なお、営業外費用は地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、予算額を超えて執行されたものである。

以上、収益的収支は780,230千円の利益となり、当初予算での利益見込額754,230千円を26,000千円上回っている。

収益的収入および支出の状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
水道事業収益	7,854,230	7,847,604	△ 6,626	99.9	100.0
1 営業収益	7,821,100	7,821,383	283	100.0	99.7
(1) 給水収益	7,362,281	7,373,224	10,943	100.1	94.0
(2) その他の営業収益	458,819	448,159	△ 10,660	97.7	5.7
2 営業外収益	33,120	26,220	△ 6,900	79.2	0.3
(1) 受取利息及び配当金	20,296	11,951	△ 8,345	58.9	0.2
(2) 他会計補助金	865	865	0	100.0	0.0
(3) 雑収益	11,959	13,404	1,445	112.1	0.2
3 特別利益	10	0	△ 10	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	10	0	△ 10	0.0	0.0

(収益的支出)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
水 道 事 業 費 用	7,100,000	7,067,374	32,626	99.5	100.0
1 営 業 費 用	6,514,107	6,483,722	30,386	99.5	91.7
(1) 原水及び浄水費	3,156,180	2,974,620	181,560	94.2	42.1
(2) 配水及び給水費	1,046,681	992,040	54,641	94.8	14.0
(3) 業 務 費	453,916	416,781	37,135	91.8	5.9
(4) 総 係 費	216,319	191,796	24,523	88.7	2.7
(5) 減 価 償 却 費	1,545,903	1,513,652	32,251	97.9	21.4
(6) 資 産 減 耗 費	95,108	394,833	△ 299,725	415.1	5.6
2 営 業 外 費 用	565,880	566,679	△ 800	100.1	8.0
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	417,669	417,669	0	100.0	5.9
(2) 繰 延 勘 定 償 却	42,178	42,978	△ 800	101.9	0.6
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	105,922	105,922	0	100.0	1.5
(4) 雑 支 出	111	111	0	100.0	0.0
3 特 別 損 失	20,013	16,973	3,040	84.8	0.2
(1) 過年度損益修正損	20,013	16,973	3,040	84.8	0.2
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.0
4 予 備 費	0	—	0	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,253,916千円に対し、決算額は897,069千円で、執行率は71.5%となり、356,846千円の減収となっている。これは、他会計負担金で22,863千円の増収となったが、工事寄附負担金で151,151千円、給水申込納付金で228,547千円、その他の資本的収入で10千円それぞれ減収となったことによるものである。

資本的収入の主なものは、工事寄附負担金216,127千円、給水申込納付金567,937千円、補助金60,000千円である。なお、当年度は企業債の借り入れは

行われていない。

一方、資本的支出は、予算額4,171,577千円に対し、決算額は2,910,260千円で、執行率は69.8%となり、予算に対する決算額の差引額1,261,317千円のうち、建設改良費で地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額が456,354千円、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度繰越額が217,982千円、合わせて674,336千円を翌年度に繰越し、残り586,981千円が不用額となっている。

各項別の決算額の内訳は、建設改良費2,201,873千円、企業債償還金704,164千円、開発費1,365千円、補助金返還金2,857千円である。建設改良費の内訳では、建設費377,952千円、改良費1,810,575千円、固定資産購入費13,346千円を執行している。建設費は第六次拡張事業として配水管布設工事を行っており、改良費は第四次配水管改良事業として石綿セメント管布設替工事などを行っている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,013,190千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,043千円、減債積立金704,164千円、過年度分損益勘定留保資金1,239,983千円で補てんされている。

資本的収入、支出の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
資 本 的 収 入	1,253,916	897,069	△ 356,846	71.5	100.0
1 出 資 金	1,751	1,751	0	100.0	0.2
2 工 事 寄 附 負 担 金	367,279	216,127	△ 151,151	58.8	24.1
3 給 水 申 込 納 付 金	796,484	567,937	△ 228,547	71.3	63.3
4 他 会 計 負 担 金	28,392	51,255	22,863	180.5	5.7
5 補 助 金	60,000	60,000	0	100.0	6.7
6 その他の資本的収入	10	0	△ 10	0.0	0.0

(資本的支出)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
資 本 的 支 出	4,171,577	2,910,260	674,336	586,981	69.8	100.0
1 建設改良費	3,425,568	2,201,873	674,336	549,359	64.3	75.7
2 企業債償還金	704,166	704,164	0	2	100.0	24.2
3 開 発 費	10,000	1,365	0	8,635	13.7	0.0
4 補助金返還金	2,860	2,857	0	3	99.9	0.1
5 予 備 費	28,983	—	0	28,983	—	—

ウ 予算で定められた限度額等について

たな卸資産の購入額は74,153千円で、購入限度額105,594千円の範囲内で執行されている。

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、いずれも予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

当年度の営業利益は1,158,481千円、経常利益は724,629千円で、707,655千円の当年度純利益が生じている。

ア 収益について

水道事業収益は7,477,957千円で、前年度に比較して68,034千円（前年度比100.9%）増加した。

内訳を見ると、営業収益は7,451,052千円で、前年度に比較して87,822千円（前年度比101.2%）増加し、このうち給水収益は7,022,231千円で、前年度に比較して86,677千円増加している。

営業外収益は26,905千円で、前年度に比較して19,788千円（前年度比57.6%）減少した。これは、受取利息及び配当金で26,183千円、他会計補助金で587千円それぞれ減少し、雑収益で6,982千円増加したことによるものである。

なお、給水収益及び有収水量の年度別比較は、次のとおりである。

(単位：千円, m³, %)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	前年度比	水 量	前年度比
21年度	7,022,231	101.2	38,015,452	101.4
20年度	6,935,554	98.0	37,492,378	98.8
19年度	7,073,653	101.0	37,946,382	101.1
18年度	7,002,826	101.9	37,522,365	101.7
17年度	6,874,885	111.9	36,901,415	110.5

イ 費用について

水道事業費用は6,770,302千円で、前年度に比較して475,393千円(前年度比107.6%)増加した。

まず、営業費用は6,292,571千円で、前年度に比較して563,341千円(前年度比109.8%)増加している。これは、業務費で41,460千円、総係費で17,302千円、減価償却費で52,343千円それぞれ減少し、原水及び浄水費で22,248千円、配水及び給水費で303,561千円、資産減耗費で348,637千円それぞれ増加したことによるものである。

次に、営業外費用は460,758千円で、前年度に比較して81,838千円(前年度比84.9%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で76,924千円、繰延勘定償却で4,916千円それぞれ減少したことなどによるものである。

また、特別損失は16,973千円で、前年度に比較して6,109千円(前年度比73.5%)減少している。損失の主なものは、平成15年度分水道料金の不納欠損額14,764千円である。

なお、過年度損益修正損の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	過 年 度 損益修正損	内 訳			
		調 定 減	還 付	不 納 欠 損	そ の 他
21年度	16,973	911	1,285	14,777	—
20年度	23,083	623	1,445	21,015	—
19年度	36,213	617	368	35,227	—
18年度	40,472	654	2,292	37,526	—
17年度	29,159	712	1,247	27,163	36

ウ 費用構成について

用途別の費用構成比率は、人件費7.2%、動力費2.4%、減価償却費22.4%、支払利息6.2%、受水費33.3%、その他28.5%となっている。

前年度に比較して、人件費で1.2ポイント、動力費で0.6ポイント、減価償却費で2.5ポイント、支払利息で1.7ポイント、受水費で2.4ポイントそれぞれ低く、その他で8.4ポイント高くなっている。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	21年度	20年度	比 較 増 減		構 成 比	
			増 減 額	前年度比	21年度	20年度
人 件 費	489,738	527,652	△ 37,914	92.8	7.2	8.4
動 力 費	165,009	191,824	△ 26,814	86.0	2.4	3.0
減 価 償 却 費	1,513,652	1,565,996	△ 52,343	96.7	22.4	24.9
支 払 利 息	417,669	494,593	△ 76,924	84.4	6.2	7.9
受 水 費	2,254,490	2,248,809	5,682	100.3	33.3	35.7
そ の 他	1,929,742	1,266,036	663,706	152.4	28.5	20.1
計	6,770,302	6,294,909	475,393	107.6	100.0	100.0

なお、北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円, 千円, m³, %)

区 分	基 本 水 量 分			使 用 水 量 分			受 水 費 (A) + (B)	総費用に 占める 受水費の 割 合
	1m ³ 当たりの 単価	基本水量	基本料金 (A)	1m ³ 当たりの 単価	使用水量	使用料金 (B)		
21年度	57	34,200,500	1,949,429	10	30,405,033	304,050	2,253,479	33.3
20年度	57	34,200,500	1,949,429	10	29,843,558	298,436	2,247,864	35.7

エ 有収水量1 m³当たりの収益及び費用について

当年度における有収水量1 m³当たりの収益（供給単価）は184.72円、この収益を得るために要した費用（給水原価）は177.65円で、差し引きすると供給単価が給水原価を7.07円上回っている。

(4) 財政状態について

ア 資産の部

当年度の資産合計は55,061,884千円で、前年度に比較すると685,306千円（前年度比101.3%）の増加となっている。その構成は、固定資産45,043,588千円（資産構成比81.8%）、流動資産9,978,213千円（資産構成比18.1%）、繰延勘定40,083千円（資産構成比0.1%）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産45,041,072千円、無形固定資産2,516千円となっている。前年度と比較すると有形固定資産では、土地で2千円、建物で30,136千円、車両運搬具で168千円、工具器具及び備品で592千円、建設仮勘定で517,252千円それぞれ減少し、構築物で763,217千円、機械及び装置で160,473千円それぞれ増加している。無形固定資産では、施設利用権で301千円減少した。よって、固定資産全体では375,238千円増加となっている。

次に、流動資産の内訳は、現金預金1,836,526千円、未収金919,344千円、有価証券6,997,824千円、貯蔵品74,568千円、前払金148,500千円、その他流動資産1,450千円となっている。前年度と比較すると、現金預金で263,884千円、有価証券で2,139千円、前払金で116,700千円それぞれ増加し、未収金で23,434千円、貯蔵品で7,444千円、その他流動資産で100千円それぞれ減少している。よって、流動資産全体では351,745千円増加となっている。

また、繰延勘定は、全額が開発費であり、前年度に比較して41,678千円の減少となっている。

イ 負債の部

当年度の負債合計は2,056,417千円で、前年度に比較して360,841千円（前年度比85.1%）減少している。その構成は、固定負債1,160,610千円（負債構成比56.4%）と流動負債895,807千円（負債構成比43.6%）である。

固定負債の内訳は、退職給与引当金128,549千円と修繕引当金1,032,061千円であり、前年度に比較して退職給与引当金は18,156千円減少している。

次に、流動負債の内訳は、未払金504,918千円、前受金21,263千円、その他流動負債369,626千円であり、前年度に比較して未払金で342,309千円、前受金で1,687千円それぞれ減少し、その他流動負債で1,312千円増加している。

ウ 資本の部

当年度の資本合計は53,005,467千円で、前年度に比較して1,046,147千円（前年度比102.0%）の増加となっている。その構成は、資本金20,978,955千

円（資本構成比39.6%）と剰余金32,026,512千円（資本構成比60.4%）である。

資本金の内訳は、自己資本金9,974,537千円と借入資本金11,004,418千円であり、前年度に比較して、自己資本金は705,915千円増加し、借入資本金は704,164千円減少している。

次に、剰余金の内訳は、資本剰余金30,908,007千円と利益剰余金1,118,505千円であり、前年度に比較して資本剰余金で1,040,905千円、利益剰余金で3,491千円それぞれ増加している。

(5) むすび

平成21年度柏市水道事業会計決算の審査の結果は、以上のとおりである。

当年度の業務状況は、給水人口は371,884人で前年度に比べて4,054人（前年度比101.1%）、給水戸数は156,954戸で前年度に比べて3,145戸（前年度比102.0%）とそれぞれ増加している。給水量は40,665,841 m^3 で前年度に比べて788,811 m^3 （前年度比102.0%）、有収水量は38,015,452 m^3 で前年度に比べて523,074 m^3 （前年度比101.4%）とそれぞれ増加している。また、有収率は93.5%と前年度より0.5ポイント低下し、計画給水人口に対する普及率は92.9%で前年度より1.1ポイント上昇している。有収率は水道施設、給水装置を通じて給水される水量が有効に使用されているかどうかを示す経営指標であるが、年度当初の計画値94.5%のみならず、前年度の94.0%をも下回っている。給水収益の増加に向け、より一層の有収率向上に努められたい。

施設整備状況では、第四次配水管改良事業として、石綿セメント管布設替工事を行っているほか、老朽管の更新を目的とする既設管改良工事、第六次拡張事業としての配水管布設工事等を実施している。また、3か年継続の水源地設備更新事業の最終年次として、中央監視制御システムの更新等を実施した。今後とも、ライフラインを担う事業体として社会情勢の変化等に迅速かつ適切に対応しつつ、安定性と経済性を両立した施設整備に努められたい。

次に経営状況をみると、総収益は7,477,957千円で前年度に比べて68,034千円（前年度比100.9%）増加している。これは営業外収益で19,788千円減少し、営業収益で87,822千円増加したことによるものである。一方、総費用は6,770,302千円で前年度に比べて475,393千円（前年度比107.6%）増加している。これは営業外費用で81,838千円、特別損失で6,109千円減少し、営業費用で563,341千円増加したことによるものである。

この結果、当年度純利益は707,655千円で前年度と比較して407,359千円（前年度比63.5%）減少しており、営業費用の増加が当年度純利益の減少に直結する形となっている。安定した経営基盤を確立するためにも、これまで以上に収益と費用のバランスを考慮した、合理的かつ効率的な事業経営に努められたい。

また、有収水量1 m^3 当たりの収益費用比較では、供給単価が7.07円給水原価を上回っている。なお、当年度未処分利益剰余金707,655千円は、全額減債積立金への積み立てを予定している。

人口減少社会の到来により、本市においても給水人口の大幅な増加は見込めない現状である。一方で水道等の耐震性の向上、既設老朽部分の更新など、水道水を安定供給するための課題はなお多く、いずれも着実かつ有効な対応が求められているところである。今後とも水道事業の運営に当たっては、未収金の回収に努めるとともに、利益剰余金の有効活用による経営の安定化、さらなる財政の健全化を図りつつ、水道水が安定的に供給される体制の確保へ向けた投資を行うことにより、引き続き安全で良質な水道水の供給を望むものである。

決算審査資料

附表 1 年度別比較損益計算書

附表 2 年度別比較貸借対照表

附表 3 経営分析比率表

年度別比較

区 分	費 用 の 部					
	21 年 度		20 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	6,292,570,743	92.9	5,729,229,995	91.0	563,340,748	109.8
(1) 原水及び浄水費	2,836,609,962	41.9	2,814,361,971	44.7	22,247,991	100.8
(2) 配水及び給水費	958,087,762	14.2	654,526,538	10.4	303,561,224	146.4
(3) 業 務 費	399,836,046	5.9	441,295,830	7.0	△ 41,459,784	90.6
(4) 総 係 費	189,551,631	2.8	206,853,840	3.3	△ 17,302,209	91.6
(5) 減 価 償 却 費	1,513,652,344	22.4	1,565,995,803	24.9	△ 52,343,459	96.7
(6) 資 産 減 耗 費	394,832,998	5.8	46,196,013	0.7	348,636,985	854.7
2 営業外費用	460,757,564	6.8	542,596,054	8.6	△ 81,838,490	84.9
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	417,669,267	6.2	494,593,007	7.9	△ 76,923,740	84.4
(2) 繰延勘定償却	42,977,640	0.6	47,894,000	0.8	△ 4,916,360	89.7
(3) 雑 支 出	110,657	0.0	109,047	0.0	1,610	101.5
3 特別損失	16,973,201	0.3	23,082,653	0.4	△ 6,109,452	73.5
(1) 過年度損益修正損	16,973,201	0.3	23,082,653	0.4	△ 6,109,452	73.5
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	6,770,301,508	100.0	6,294,908,702	100.0	475,392,806	107.6
当年度純利益	707,655,437	—	1,115,014,294	—	△ 407,358,857	63.5
合 計	7,477,956,945	—	7,409,922,996	—	68,033,949	100.9

年 度 別 比 較

区 分	資 産 の 部					
	21 年 度		20 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固 定 資 産	45,043,588,474	81.8	44,668,350,238	82.1	375,238,236	100.8
(1)有形固定資産	45,041,072,254	81.8	44,665,532,528	82.1	375,539,726	100.8
ア 土 地	2,468,122,506	4.5	2,468,124,817	4.5	△ 2,311	100.0
イ 建 物	648,221,223	1.2	678,357,327	1.2	△ 30,136,104	95.6
ウ 構 築 物	37,784,809,650	68.6	37,021,592,955	68.1	763,216,695	102.1
エ 機 械 及 び 装 置	3,988,939,589	7.2	3,828,466,168	7.0	160,473,421	104.2
オ 車 両 運 搬 具	19,229,609	0.0	19,397,409	0.0	△ 167,800	99.1
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,937,527	0.0	8,529,409	0.0	△ 591,882	93.1
キ 建 設 仮 勘 定	123,812,150	0.2	641,064,443	1.2	△ 517,252,293	19.3
(2)無形固定資産	2,516,220	0.0	2,817,710	0.0	△ 301,490	89.3
ア 施 設 利 用 権	2,411,920	0.0	2,713,410	0.0	△ 301,490	88.9
イ 電 話 加 入 権	104,300	0.0	104,300	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	9,978,212,956	18.1	9,626,467,627	17.7	351,745,329	103.7
(1)現金預金	1,836,526,447	3.3	1,572,642,687	2.9	263,883,760	116.8
(2)未 収 金	919,344,237	1.7	942,777,828	1.7	△ 23,433,591	97.5
(3)有 価 証 券	6,997,824,000	12.7	6,995,685,000	12.9	2,139,000	100.0
(4)貯 蔵 品	74,568,272	0.1	82,012,112	0.2	△ 7,443,840	90.9
(5)前 払 金	148,500,000	0.3	31,800,000	0.1	116,700,000	467.0
(6)その他流動資産	1,450,000	0.0	1,550,000	0.0	△ 100,000	93.5
3 繰 延 勘 定	40,082,560	0.1	81,760,200	0.2	△ 41,677,640	49.0
(1)開 発 費	40,082,560	0.1	81,760,200	0.2	△ 41,677,640	49.0
資 産 合 計	55,061,883,990	100.0	54,376,578,065	100.0	685,305,925	101.3

貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	負 債 資 本 の 部					
	21 年 度		20 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
4 固 定 負 債	1,160,609,826	2.1	1,178,766,283	2.2	△ 18,156,457	98.5
(1) 引 当 金	1,160,609,826	2.1	1,178,766,283	2.2	△ 18,156,457	98.5
ア 退職給与引当金	128,548,969	0.2	146,705,426	0.3	△ 18,156,457	87.6
イ 修繕引当金	1,032,060,857	1.9	1,032,060,857	1.9	0	100.0
5 流 動 負 債	895,806,969	1.6	1,238,491,353	2.3	△ 342,684,384	72.3
(1) 未 払 金	504,918,165	0.9	847,227,539	1.6	△ 342,309,374	59.6
(2) 前 受 金	21,262,517	0.0	22,949,937	0.0	△ 1,687,420	92.6
(3) その他流動負債	369,626,287	0.7	368,313,877	0.7	1,312,410	100.4
負 債 合 計	2,056,416,795	3.7	2,417,257,636	4.4	△ 360,840,841	85.1
6 資 本 金	20,978,954,988	38.1	20,977,203,988	38.6	1,751,000	100.0
(1) 自 己 資 本 金	9,974,537,225	18.1	9,268,621,838	17.0	705,915,387	107.6
ア 固有資本金	206,840,386	0.4	206,840,386	0.4	0	100.0
イ 繰入資本金	1,134,932,000	2.1	1,133,181,000	2.1	1,751,000	100.2
ウ 組入資本金	8,632,764,839	15.7	7,928,600,452	14.6	704,164,387	108.9
(2) 借入資本金	11,004,417,763	20.0	11,708,582,150	21.5	△ 704,164,387	94.0
ア 企業債	11,004,417,763	20.0	11,708,582,150	21.5	△ 704,164,387	94.0
7 剰 余 金	32,026,512,207	58.2	30,982,116,441	57.0	1,044,395,766	103.4
(1) 資 本 剰 余 金	30,908,006,863	56.1	29,867,102,147	54.9	1,040,904,716	103.5
ア 工事寄附負担金	3,343,576,104	6.1	3,138,047,301	5.8	205,528,803	106.5
イ 給水申込納付金	14,463,433,615	26.3	13,922,541,615	25.6	540,892,000	103.9
ウ 他会計負担金	713,950,029	1.3	662,695,329	1.2	51,254,700	107.7
エ 受贈財産評価額	10,043,736,761	18.2	9,857,650,406	18.1	186,086,355	101.9
オ 補 助 金	2,343,310,354	4.3	2,286,167,496	4.2	57,142,858	102.5
(2) 利 益 剰 余 金	1,118,505,344	2.0	1,115,014,294	2.1	3,491,050	100.3
ア 建設改良積立金	410,849,907	0.7	0	0.0	410,849,907	-
イ 当年度未処分利益剰余金	707,655,437	1.3	1,115,014,294	2.1	△ 407,358,857	63.5
資 本 合 計	53,005,467,195	96.3	51,959,320,429	95.6	1,046,146,766	102.0
負 債 資 本 合 計	55,061,883,990	100.0	54,376,578,065	100.0	685,305,925	101.3

經 營 分 析 比 率 表

区 分	単位	算 式	21年度	20年度	20 年 度		
					同 規 模 指 標	全 国 指 標	
施 設 効 率	施設利用率	%	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	81.7	80.1	66.1	61.1
	負 荷 率	%	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	90.1	90.5	87.7	86.1
	最大稼働率	%	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	90.7	88.5	75.4	71.0
經 濟 性	經營資本 營業利益率	%	$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本}} \times 100$	2.1	3.0	1.6	1.5
	經營資本 回 轉 率	回	$\frac{\text{營業收益}}{\text{經營資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.1
	營業收益 營業利益率	%	$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業收益}} \times 100$	15.5	22.2	13.5	13.7
	供給単価	円/㎡	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	184.72	184.99	169.91	172.87
	給水原価	円/㎡	$\frac{\text{經常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)}}{\text{有 収 水 量}}$	177.65	167.28	170.09	173.40
	受水費対 料金収入比率	%	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	32.1	32.4	19.2	17.6

区 分	単 位	算 式	21年度	20年度	20 年 度		
					同 規 模 指 標	全 国 指 標	
安 全 性	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,113.9	777.3	375.8	438.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	76.3	74.0	61.9	63.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	83.2	84.1	93.8	92.4
生 産 性	職 員 一 人 当 た り 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	678,847	681,680	354,240	335,418
	職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	千 円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	133,054	133,877	62,895	60,906
	職 員 一 人 当 た り 給 水 人 口	人	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	6,641	6,688	3,147	2,931
	有 収 水 量 1 万 m ³ 当 たり 損 益 勘 定 職 員 数	人	$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{1 日 平 均 有 収 水 量}} \times 1 \text{ 万}$	5	5	10	11

注：経営資本＝総資本（総資産）－（建設仮勘定＋投資）